

令和6年度第2回福岡地方最低賃金審議会
意見発表資料目次

[意見発表者：労働者側]

資料No. 1 - 1 関係労働者意見書（北九州地区）

資料No. 1 - 2 関係労働者意見書（筑後地区）

資料No. 1 - 3 関係労働者意見書（筑豊地区）

資料No. 1 - 4 関係労働者意見書（非正規雇用労働者関係）

資料No. 1 - 5 関係労働者意見書（その他審議会が必要と認めた者）

[意見発表者]

資料No. 2 - 1 関係使用者意見書（北九州地区）

資料No. 2 - 2 関係使用者意見書（筑後地区）

資料No. 2 - 3 関係使用者意見書（筑豊地区）

資料No. 2 - 4 関係使用者意見書（最低賃金の影響を強く受ける産業関係）

福岡県最低賃金の改正決定に係る意見書
(関係労働者用)

意見発表地区 (該当箇所をチェック)	北九州地区
非正規雇用労働者を代表する意見 (主な業種を記載)	業

ご意見

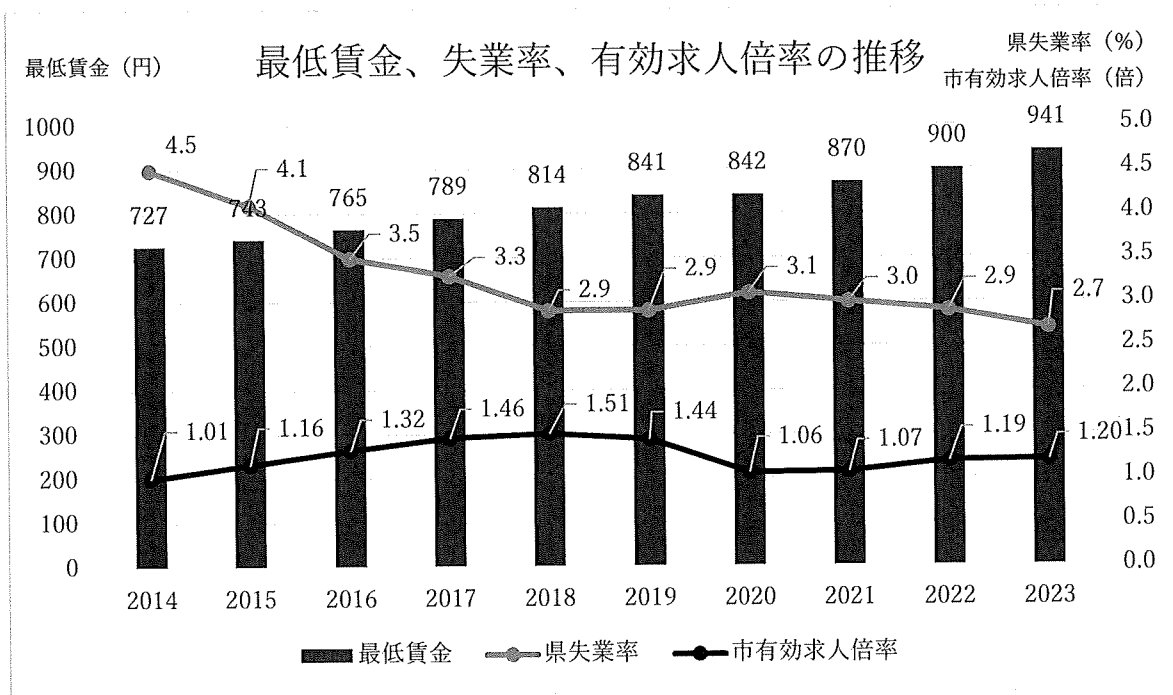
1 改正の必要性について (いずれかにチェック) 有 無

2 上記「1」の理由、背景等

* 一般労働者及びパート労働者等の賃金事情、地域での物価や生計費等の生活状況、地域の産業、経済の特徴及び最近の傾向等

1. 改正の必要性「有」に至った理由

(1) ここ10年の最低賃金・失業率・有効求人倍率



- ① ここ9年で最低賃金額は214円上昇 (941円-727円) しているものの失業率は、ほぼ横ばいであり有効求人倍率も1を超えている。
- ② これは、今後の日本社会・経済の健全化に向けて、企業の経営努力や事業の再構築等によるものであり、労使共通理解のもと、この流れは継続していかなければならない。
- ③ 国・県・市も中小企業・小規模事業者の最低賃金引き上げに向けた支援事業を実施しており、北九州市においても「上乘せ補助金制度」を設ける等、積極的な取り組みを行っている。・・・別紙1

(2) 令和6年4月分北九州市の雇用情勢・・・別紙2

<有効・新規求人倍率の動き>

有効求人倍率は、1.11倍、新規求人倍率も1.47倍となり、雇用のミスマッチは存在するものの依然として人手不足は続いている。

(3) 北九州地域の賃上げ（北九州商工会議所の令和6年度春季賃上げ調査）・・・別紙3

- ① 「賃上げあり」の企業は、前年度比2.9ポイント減少の62.6%となっているが依然として高い水準にある。
- ② 賃上げ額は平成4年以来32年ぶり9,000円越えとなった。
- ③ 賃上げの決定要素は、第1位が昨年と同様に「労働力の確保・定着」となっており、以下「自社の業績」「世間の相場」「物価の変動」と続いている。
- ④ 全業種・全規模の初任給の平均額は、前年度に引き続き過去最高額となっている。
- ⑤ 令和6年度夏季賞与支給企業は、前年度比2.9ポイント増加で79.4%となっている。

(4) 北九州市の消費者物価指数（年平均）・・・別紙4

対前年度比3.2%増となっており、家計への負担は増大している。

(5) 北九州市「若者および女性の定着や活躍について」（2023年8月会議資料抜粋）・・・別紙5

北九州市内の大学生等が知りたい市内企業の情報（学生アンケート）によると、男女とも「賃金」「補助などの福利厚生」「企業の安定性」に関心が高い。東京圏や福岡市に転出が多い北九州市としては、継続した賃金引上げが必須である。

(6) 総合的観点

超少子高齢化が避けられない中で、持続可能な社会を創り出していくには、企業改革と人への投資は不可欠である。

これまで、30年間、日本人の「まじめさ」や「我慢」によって社会が成り立ってきたが、既に限界にきており、（政治・）経済・社会の変容が求められている。

物価やエネルギーの高騰、取引適正化の強化、子ども・子育てや介護・福祉への不安、地球温暖化による農作物への影響や自然災害の多発、そして、若者の転出や生産年齢人口の減少等々、課題が山積している国内において、賃金・収入対策は持続的向上が不可欠である。

（貧困問題に取り組む認定NPO法人調べ・・・生活困窮家庭は「夏休み要らぬ」）

各経営団体（者）におかれては、最低賃金レベルで生計を立てている人の不安軽減を最優先に考え、全会一致で最低賃金額が決定するように、切に要望する。

以 上

令和6年度 北九州市 生産性向上・賃金引上げ応援補助金

北九州市では、市内の中小企業の生産性向上と最低賃金引上げを応援するための「**上乘せ補助金制度**」を設けています。**国の業務改善助成金**とともにご活用ください。

※令和6年4月1日現在

国 厚生労働省(福岡労働局) 業務改善助成金

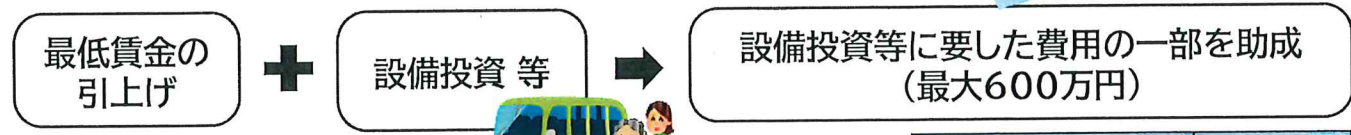
事業場内で最も低い賃金(事業場内最低賃金)を30円以上引き上げ、生産性向上のための設備投資等を行った場合に、その設備投資にかかった費用を助成します。

【対象】

- ・中小企業、小規模事業者である
- ・事業場内最低賃金が**941円~991円(4月1日現在)**である
- ※特定最低賃金対象事業場(製鉄業など)は対象外

【設備投資例】

セルフレジ、食器洗浄機、リフト付き福祉車両の導入 など



【助成金額】

設備投資等の費用に一定の助成率(右表)をかけた金額と、助成上限額(裏面参照)を比較し、低い金額を助成します。

事業場内 最低賃金	助成率
950円未満	4/5
950円	3/4

詳しくは、厚生労働省HPでご確認ください。



【業務改善助成金に関する問い合わせ先】
福岡労働局 雇用環境・均等部 企画課
TEL:092-411-4717



上乘せ支援

国助成金に市が**プラス**
1/10

市 北九州市生産性向上・賃金引上げ応援補助金

国の業務改善助成金の交付額決定を受けた事業場に対して、**上乘せ補助**を行います。

【対象】

市内にある事業場で、**令和6年4月1日**以降に福岡労働局から交付決定の通知を受け、**令和7年2月28日**までに**交付額確定通知**を受けている事業場

【補助率】

業務改善に要する設備投資等にかかる**補助対象経費の1/10**



- ➔ 北九州市生産性向上・賃上げ応援補助金の概要は裏面をご覧ください。
- ➔ 申請書類などの詳細は、北九州市ホームページでご確認ください。

申請・問い合わせ先

北九州市 応援補助金

検索

北九州市 産業経済局 地域経済振興部 雇用・産業人材政策課
〒803-8501 北九州市小倉北区城内1-1 TEL:093-582-2419(担当:塚原・本田)
Eメール:san-koyou@city.kitakyushu.lg.jp



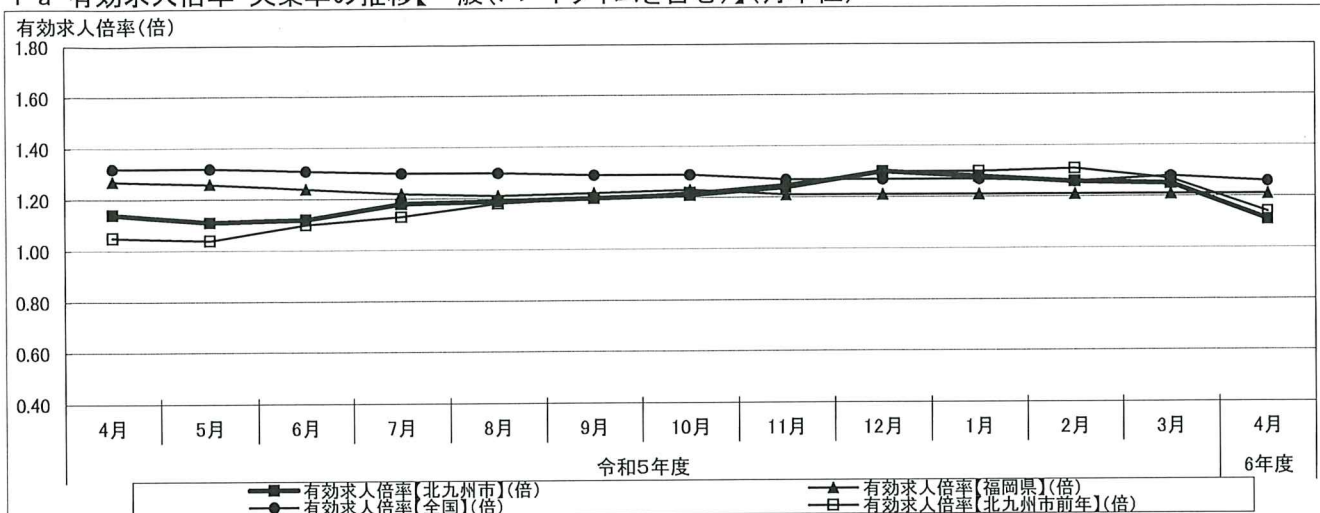
職業紹介等からみた
北九州市の雇用情勢

令和 6年 4 月分

北九州市産業経済局雇用・産業人材政策課

Ⅱ 有効求人倍率・失業率の動き(国・県との比較)

1-a 有効求人倍率・失業率の推移【一般(パートタイムを含む)】(月単位)



区分	令和5年度													6年度
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
有効求人倍率【北九州市】(倍)	1.14	1.11	1.12	1.18	1.19	1.20	1.21	1.24	1.30	1.28	1.26	1.25	1.11	
有効求人倍率【福岡県】(倍)	1.27	1.26	1.24	1.22	1.21	1.22	1.23	1.21	1.21	1.21	1.21	1.21	1.21	
有効求人倍率【全国】(倍)	1.32	1.32	1.31	1.30	1.30	1.29	1.29	1.27	1.27	1.27	1.26	1.28	1.26	
有効求人倍率【北九州市前年】(倍)	1.05	1.04	1.10	1.13	1.18	1.20	1.22	1.25	1.30	1.30	1.31	1.27	1.14	
失業率【福岡県】(%)	2.5			2.9			2.7							
失業率【全国】(%)	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.4	2.6	2.6	2.6	

※1 有効求人倍率(福岡県・全国)、失業率(全国)は季節調整値。また、失業率(福岡県)はモデル推計値で、四半期単位の値。

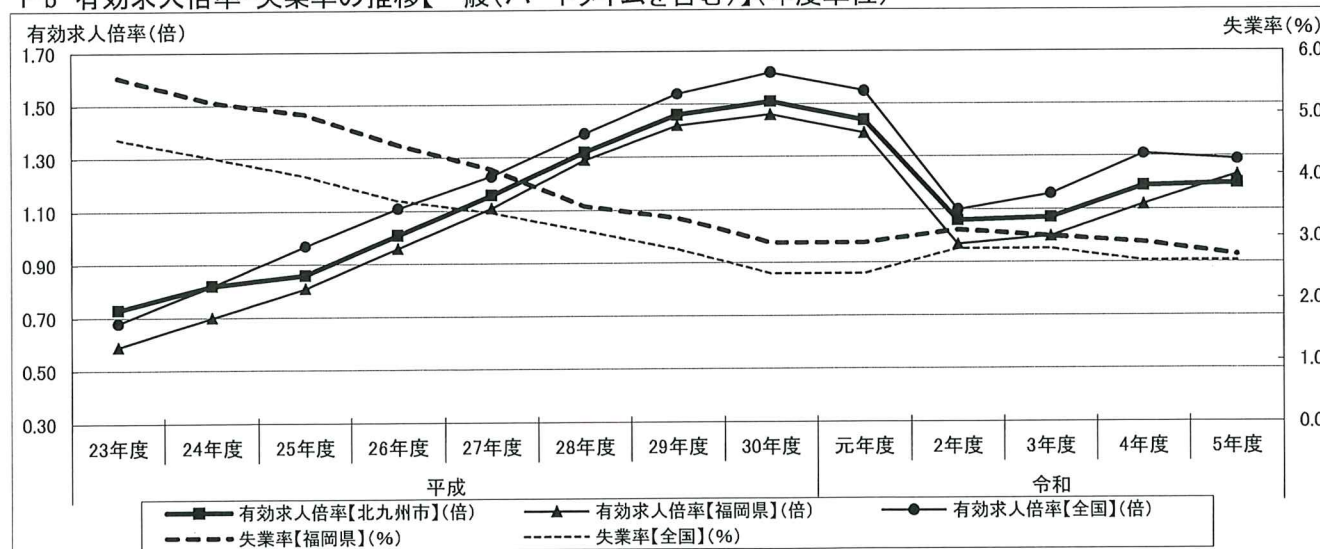
季節調整値は毎年1月分結果公表時、モデル推計値は毎年1~3月期平均公表時に、新たな結果を追加して過去に遡って再計算を行い数値を一部改定するため、発表当時の結果と若干異なることがある。

※2 【出典】

有効求人倍率(福岡県・全国)・・・厚生労働省「一般職業紹介状況」

失業率(福岡県・全国)・・・総務省統計局「労働力調査」

1-b 有効求人倍率・失業率の推移【一般(パートタイムを含む)】(年度単位)



区分	平成								令和				
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
有効求人倍率【北九州市】(倍)	0.73	0.82	0.86	1.01	1.16	1.32	1.46	1.51	1.44	1.06	1.07	1.19	1.20
有効求人倍率【福岡県】(倍)	0.59	0.70	0.81	0.96	1.11	1.29	1.42	1.46	1.39	0.97	1.00	1.12	1.23
有効求人倍率【全国】(倍)	0.68	0.82	0.97	1.11	1.23	1.39	1.54	1.62	1.55	1.10	1.16	1.31	1.29
失業率【福岡県】(%)	5.6	5.2	5.0	4.5	4.1	3.5	3.3	2.9	2.9	3.1	3.0	2.9	2.7
失業率【全国】(%)	4.6	4.3	4.0	3.6	3.4	3.1	2.8	2.4	2.4	2.8	2.8	2.6	2.6

※1 失業率(福岡県)は暦年(1~12月)の数値。失業率(福岡県)はモデル推計値。失業率【全国】の23年分は補完推計値。

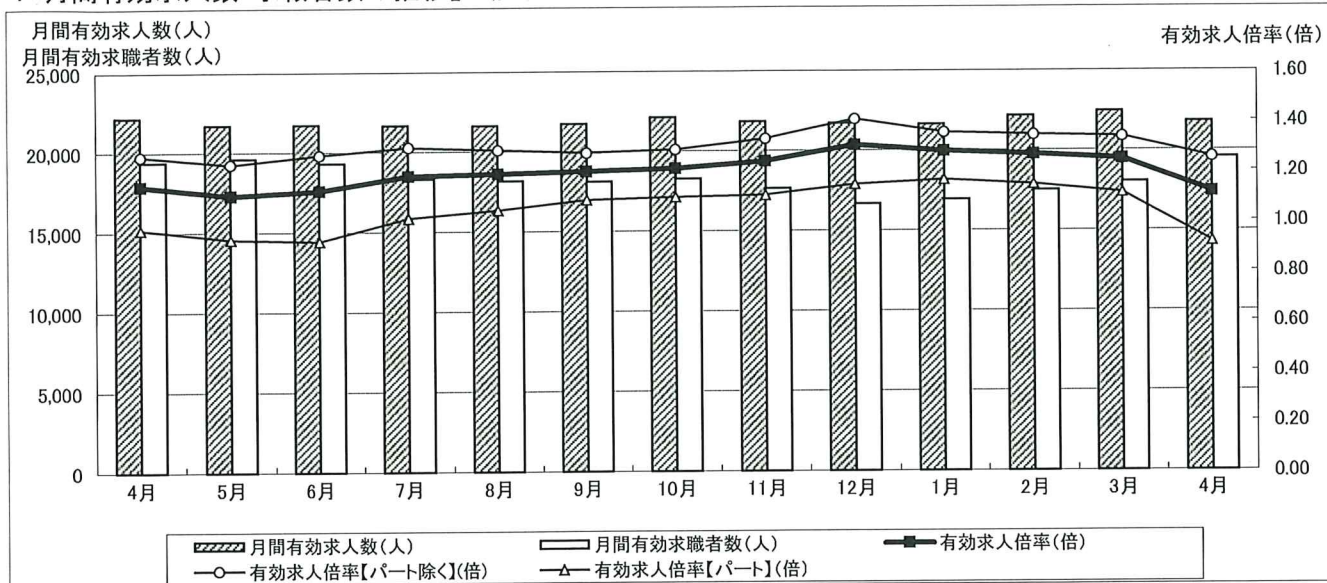
※2 【出典】

有効求人倍率(福岡県・全国)・・・厚生労働省「職業安定業務統計」

失業率(福岡県・全国)・・・総務省統計局「労働力調査」

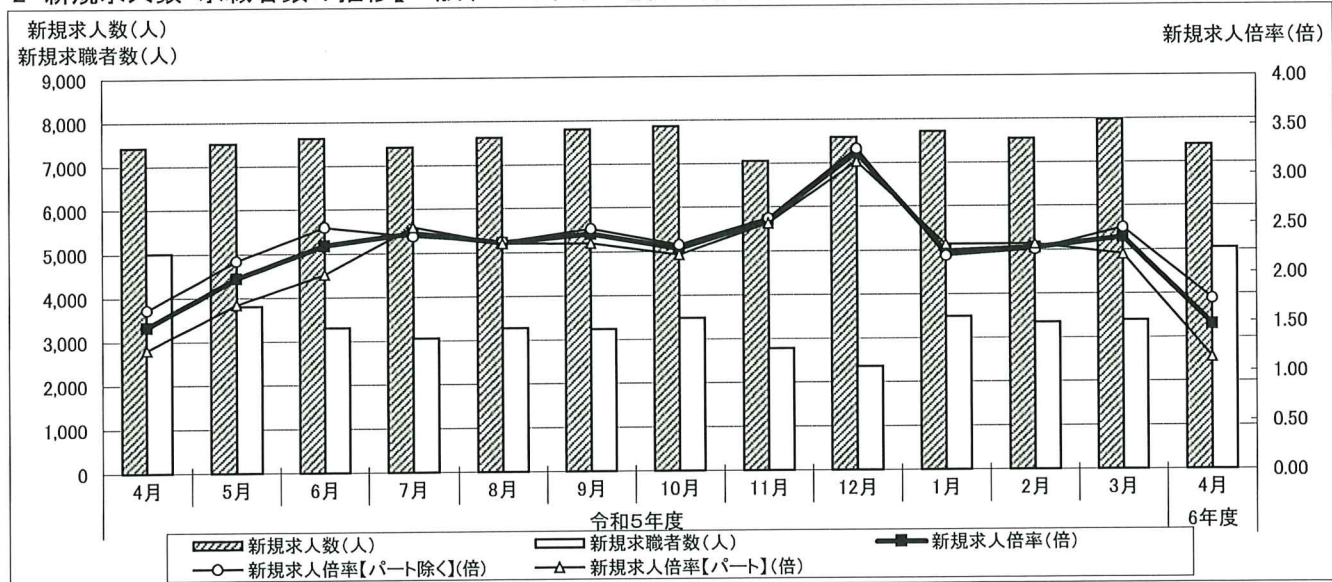
Ⅲ 市内求人・求職の動き

1 月間有効求人数・求職者数の推移【一般(パートタイムを含む)】(月単位)



	令和5年												4月
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
月間有効求人数(人)	22,193	21,715	21,732	21,677	21,630	21,731	22,120	21,847	21,708	21,643	22,147	22,444	21,790
【参考】前年同月比(%)	2.7	1.5	-0.6	0.7	-1.6	-2.0	-1.1	-1.5	0.5	-1.6	-3.8	-3.3	-1.8
月間有効求職者数(人)	19,387	19,618	19,323	18,305	18,168	18,120	18,266	17,632	16,667	16,940	17,510	18,013	19,567
【参考】前年同月比(%)	-6.1	-4.4	-3.2	-3.6	-2.9	-2.2	-0.5	-0.7	0.0	-0.2	-0.1	-1.7	0.9
有効求人倍率(倍)	1.14	1.11	1.12	1.18	1.19	1.20	1.21	1.24	1.30	1.28	1.26	1.25	1.11
有効求人倍率【パート除く】(倍)	1.26	1.23	1.27	1.30	1.29	1.27	1.29	1.33	1.41	1.35	1.34	1.33	1.25
有効求人倍率【パート】(倍)	0.97	0.93	0.93	1.02	1.05	1.09	1.10	1.10	1.15	1.16	1.14	1.11	0.92

2 新規求人数・求職者数の推移【一般(パートタイムを含む)】(月単位)



区分	令和5年度												6年度
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
新規求人数(人)	7,430	7,522	7,635	7,428	7,628	7,811	7,865	7,058	7,596	7,723	7,552	7,979	7,410
【参考】前年同月比(%)	2.1	7.6	-8.0	3.0	3.3	-2.6	0.6	-2.3	1.3	-4.0	-7.8	1.6	-0.3
新規求職者数(人)	5,015	3,807	3,310	3,059	3,278	3,245	3,486	2,780	2,363	3,490	3,355	3,393	5,045
【参考】前年同月比(%)	-0.9	0.4	-4.7	-6.5	-4.6	-3.0	3.7	-7.2	-4.1	-0.9	-4.1	-7.6	0.6
新規求人倍率(倍)	1.48	1.98	2.31	2.43	2.33	2.41	2.26	2.54	3.21	2.21	2.25	2.35	1.47
新規求人倍率【パート除く】(倍)	1.66	2.15	2.49	2.39	2.33	2.46	2.29	2.56	3.26	2.17	2.23	2.45	1.73
新規求人倍率【パート】(倍)	1.25	1.71	2.02	2.49	2.32	2.32	2.19	2.51	3.13	2.29	2.29	2.18	1.14

令和6年6月5日

北九州商工会議所

令和6年度「春季賃上げ・初任給調査」結果

賃上げ実施企業 微減 62.6%

上げ率 3.79% 額は 32年ぶり 9000円超

1. 「春季賃上げ調査」結果ポイント

- ・賃上げ実施企業は 62.6% で前年度比 2.9 ポイント減少
- ・賃上げ率（単純平均）は、3.79% で前年度比 0.3 ポイント増加
- ・賃上げ額は、平成4年以来 32年ぶり 9,000円超えの 9,803円
- ・決定要素の第1位は、前年度同様「労働力の確保・定着」以下、「自社の業績」「世間の相場」「物価の変動」と続く

初任給 全学卒で最高額更新

2. 「初任給調査」結果ポイント

- ・令和6年度の採用実施企業（予定含む）は 67.4% で前年度比 0.2 ポイント減少
- ・採用人数を「増員」（予定含む）の企業は 26.1% で前年度比 0.1 ポイント増加
- ・初任給額はすべての学卒で前年度を上回り、全業種・全規模の平均額は前年度に引き続き、過去最高額
- ・初任給の決定要素の第1位は、引き続き「世間の相場」以下、「労働力の確保・定着」「自社の業績」と続く
- ・夏季賞与は、「支給する」見通しの企業が 79.4% と前年度比 2.9 ポイント増加

< 調査概要 >

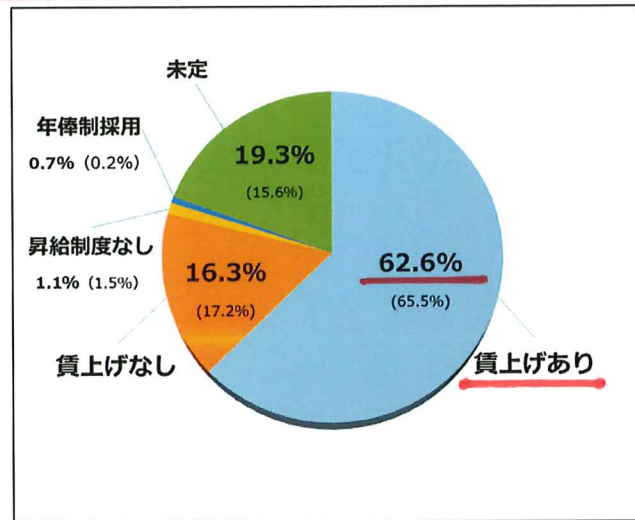
- ◆調査期間：4月15日～5月15日
- ◆調査対象：北九州商工会議所会員企業
- ◆回答数：455/800社
- ◆調査方法：郵送によるアンケート方式

【本件に関する問い合わせ先】産業振興部 産業振興課（TEL:541-0185）

1. 春季賃上げ調査

【賃上げ実施状況】

・賃上げ実施企業は 62.6% で前年度比 2.9 ポイント減少



【規模別の賃上げ実施状況】 ※（ ）内は令和5年度

区分	賃上げあり	賃上げなし	昇給制度なし	年俸制採用	未定
300人以上	93.3% (78.8%)	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%
100～299人	76.8% (81.3%)	1.8%	1.8%	1.8%	17.8%
99人以下	60.5% (58.7%)	19.4%	1.1%	0.5%	18.5%

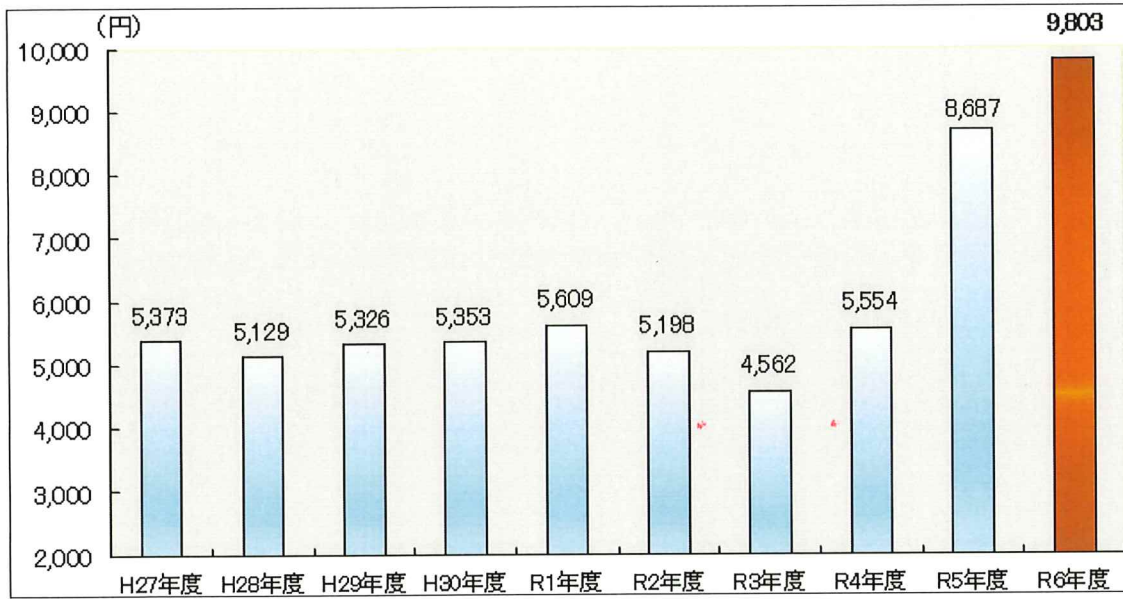
【業種別・規模別賃上げ額等一覧】 ※各項目は単純算術平均

・賃上げ率（単純平均）は、3.79% で前年度比 0.3 ポイント増加

・賃上げ額は、平成4年以來 32年ぶり 9,000円超えの 9,803円

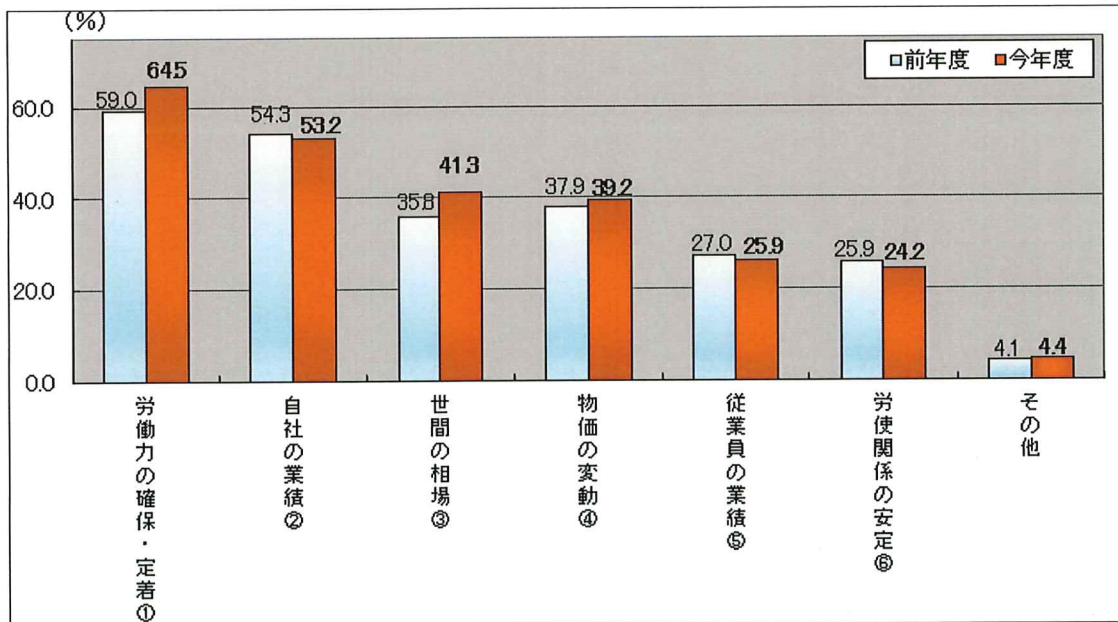
区分		賃上げ額(円)	賃上げ前の 基準内賃金(円)	平均年齢 (歳)	賃上げ率	<参考> 令和5年度 賃上げ率
全業種・全規模		9,803	258,962	42.6	3.79%	3.49%
業 種 別	製造業	10,167	249,553	42.3	4.07%	3.39%
	卸売業	10,918	274,023	41.6	3.98%	3.52%
	小売業	7,849	258,274	43.5	3.04%	3.61%
	運輸業	8,590	249,176	43.8	3.45%	3.30%
	建設業	11,861	269,746	44.1	4.40%	3.92%
	サービス業	8,531	257,101	42.0	3.32%	3.35%
	情報関連サービス業	13,345	308,434	39.6	4.33%	3.70%
規 模 別	300人以上	14,187	274,947	41.3	5.16%	3.43%
	100～299人	9,336	252,996	42.2	3.69%	3.40%
	99人以下	9,606	259,175	42.8	3.71%	3.55%

【賃上げ額の推移】



【賃上げの決定要素】

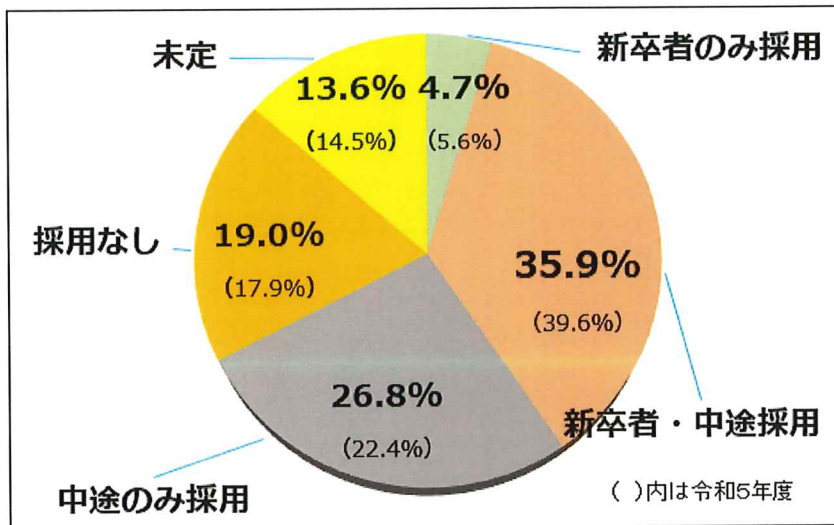
- ・ 決定要素の第1位は、昨年度同様「労働力の確保・定着」
以下、「自社の業績」「世間の相場」「物価の変動」と続く



2. 初任給調査

【採用状況】

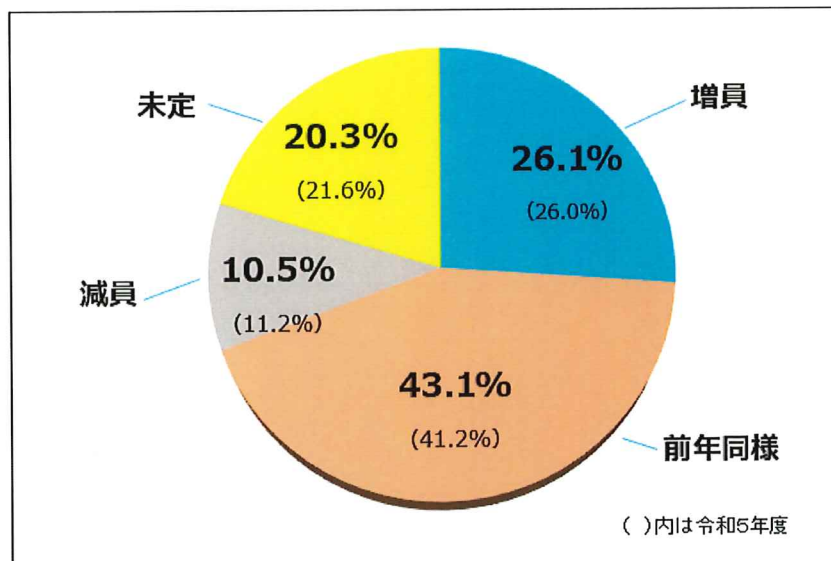
- ・ 令和6年度の採用実施企業(予定含む)は67.4%で前年度比0.2ポイント減少



採用実施企業＝①新卒者のみ採用＋②新卒者・中途採用＋③中途のみ採用
 令和6年度①4.7%＋②35.9%＋③26.8%＝67.4% (令和5年度は67.6%)

【採用状況の対前年動向】

- ・ 採用人数を「増員」(予定含む)の企業は26.1%で前年度比0.1ポイント増加



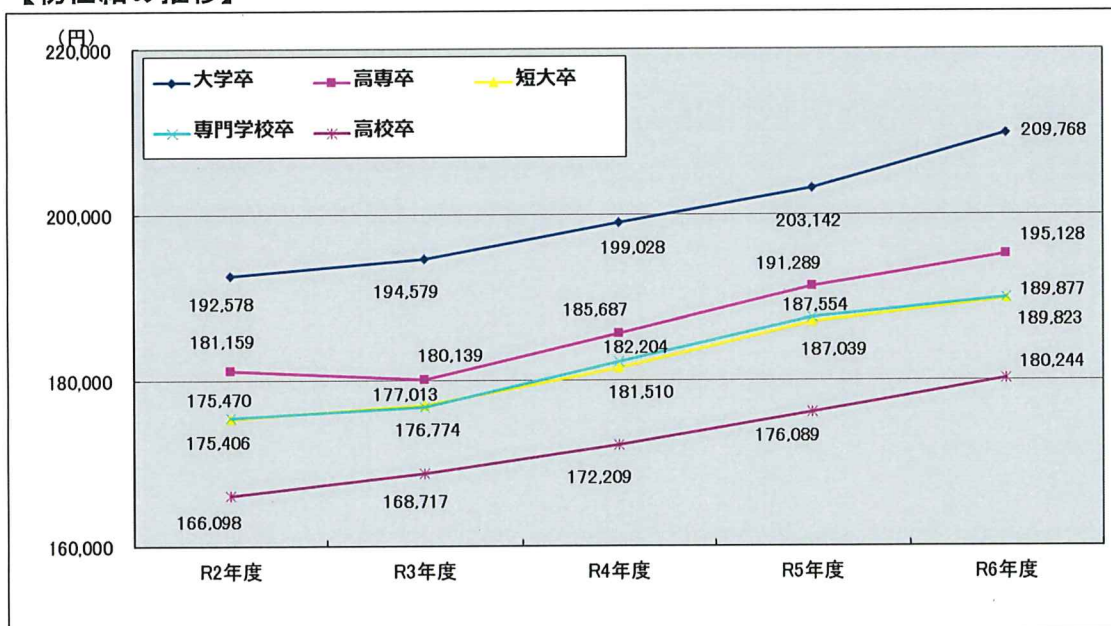
【業種別・規模別初任給額一覧】

・初任給額はすべての学卒で前年度を上回り、全業種・全規模の平均額は前年度に引き続き、過去最高額

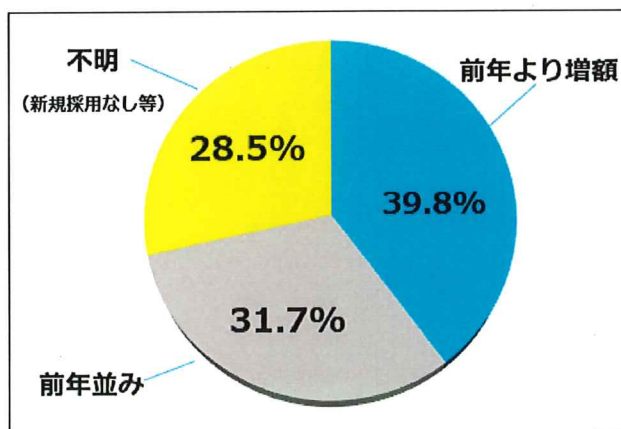
(単位:円)

	大学卒	高専卒	短大卒	専門学校卒	高校卒	
全業種・全規模	209,768	195,128	189,823	189,877	180,244	
業種別	製造業	211,698	193,055	189,855	188,935	178,284
	卸売業	211,671	201,088	193,877	195,536	182,457
	小売業	216,007	192,518	191,413	191,337	183,769
	運輸業	202,105	192,373	179,044	187,927	184,092
	建設業	212,605	203,897	194,209	192,460	181,899
	サービス業	202,187	188,178	185,764	181,384	173,735
	情報関連サービス業	228,024	211,923	206,538	205,171	197,500
規模別	300人以上	233,443	205,488	194,534	189,962	187,500
	100～299人	215,413	197,990	197,330	193,337	181,004
	99人以下	206,087	193,228	187,126	188,897	179,499

【初任給の推移】

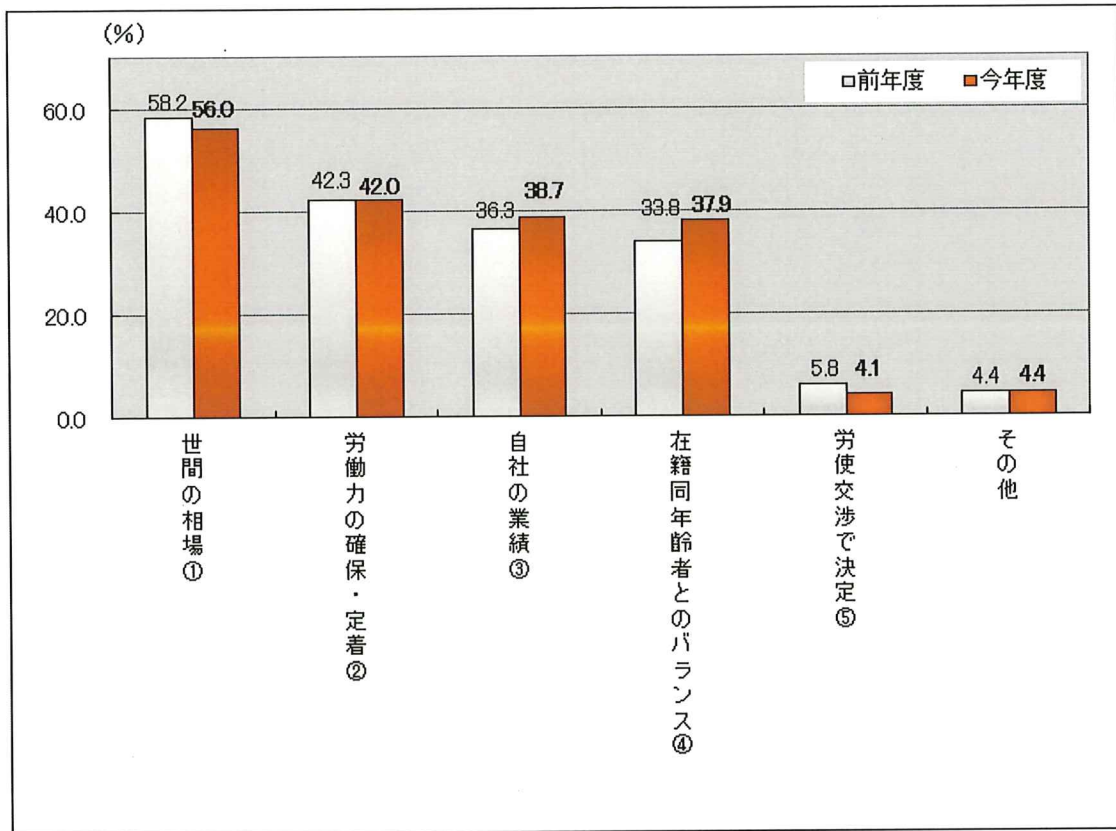


【初任給の前年比】



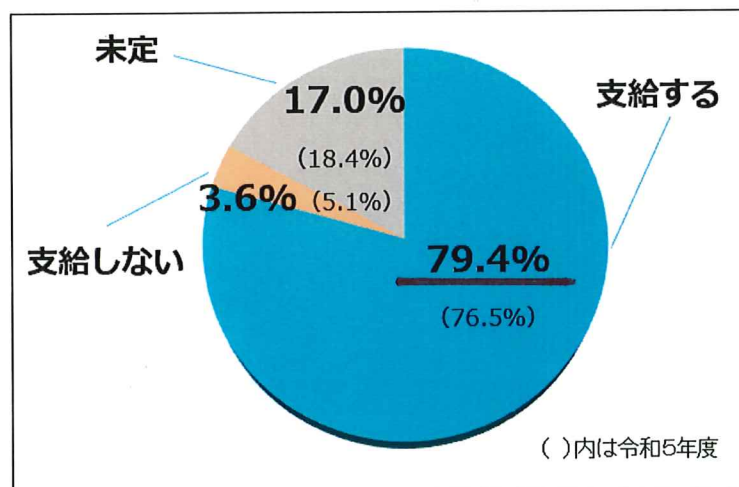
【初任給の決定要素】

- ・ 初任給の決定要素の第1位は、引き続き「世間の相場」以下、「労働力の確保・定着」「自社の業績」と続く



【夏季賞与支給の見通し】

- ・ 夏季賞与は、「支給する」見通しの企業が79.4%と前年度比2.9ポイント増加



北九州市の消費者物価指数（年平均）

1. 指数の動き

（令和2年平均=100）

	総合	生鮮食品 を除く 総合	生鮮食品 及びエネルギー を除く	生鮮食品 エネルギー を除く	食料・エネルギー を除く*	食料	住居	光熱 ・水道	家具・ 家事用品	被服 及び履物	保健	医療	交通・ 通信	教育	教養 ・娯楽	諸費
平成29年	97.9	97.8	97.9	98.2	97.7	96.5	96.0	96.5	99.5	98.0	100.2	106.7	97.0	99.3		
平成30年	98.9	98.8	98.5	98.4	99.1	97.2	99.2	93.0	98.3	99.4	101.7	107.6	97.9	100.0		
令和1年	99.6	99.7	99.4	99.4	99.1	98.4	101.2	95.7	99.6	99.9	100.7	106.4	100.4	100.4		
令和2年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
令和3年	99.7	99.7	99.4	99.2	99.8	100.4	100.7	100.2	102.7	99.4	95.8	100.5	101.4	101.4		
令和4年	102.5	102.2	100.9	99.7	104.8	102.7	111.8	102.9	102.4	99.8	94.9	100.8	102.5	102.7		
令和5年	105.8	105.2	104.9	102.0	113.8	103.6	101.7	111.4	105.1	101.9	96.2	102.0	106.8	104.6		

*食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合（以下同じ）

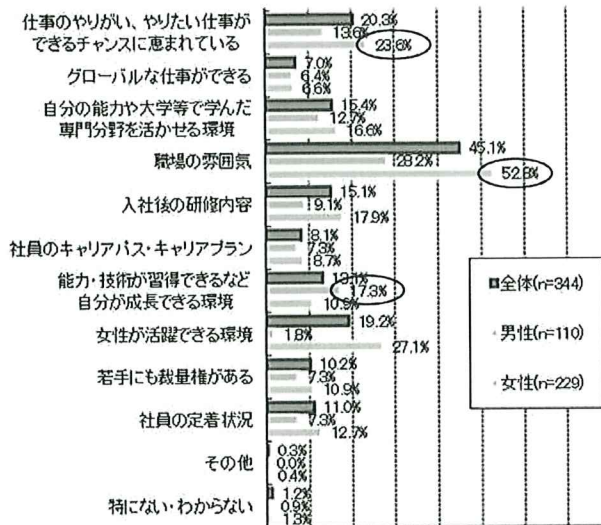
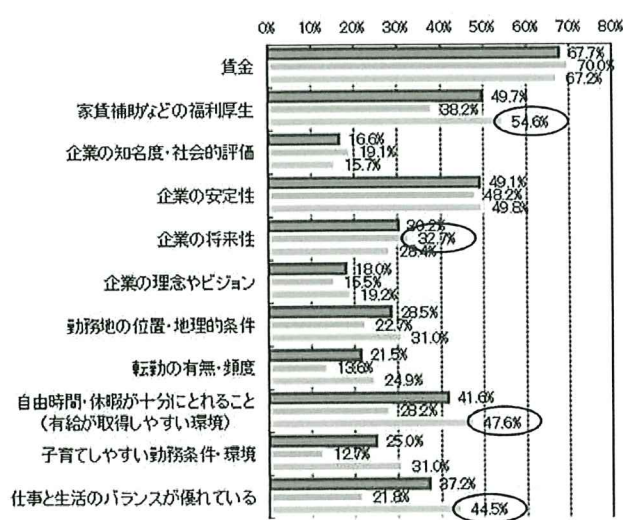
2. 対前年変化率（%）

	総合	生鮮食品 を除く 総合	生鮮食品 及びエネルギー を除く	生鮮食品 エネルギー を除く	食料・エネルギー を除く*	食料	住居	光熱 ・水道	家具・ 家事用品	被服 及び履物	保健	医療	交通・ 通信	教育	教養 ・娯楽	諸費
平成29年	0.7	0.7	0.4	0.2	0.7	0.1	2.6	-0.5	-0.2	0.7	1.1	2.5	0.4	0.1		
平成30年	1.0	1.0	0.5	0.2	1.4	0.7	3.4	-3.6	-1.2	1.4	1.5	0.8	1.0	0.7		
令和1年	0.7	1.0	1.0	1.0	0.0	1.3	2.0	2.9	1.3	0.6	-1.0	-1.1	2.6	0.4		
令和2年	0.4	0.3	0.6	0.6	0.9	1.6	-1.2	4.5	0.4	0.1	-0.7	-6.0	-0.4	-0.4		
令和3年	-0.3	-0.3	-0.6	-0.8	-0.2	0.4	0.7	0.2	2.7	-0.6	-4.2	0.5	1.4	1.4		
令和4年	2.8	2.5	1.5	0.5	5.0	2.3	11.1	2.7	-0.3	0.4	-1.0	0.3	1.1	1.3		
令和5年	3.2	3.0	4.0	2.3	8.6	0.9	-9.0	8.3	2.6	2.1	1.4	1.1	4.2	1.9		

※対前年変化率は各基準時の値となります。

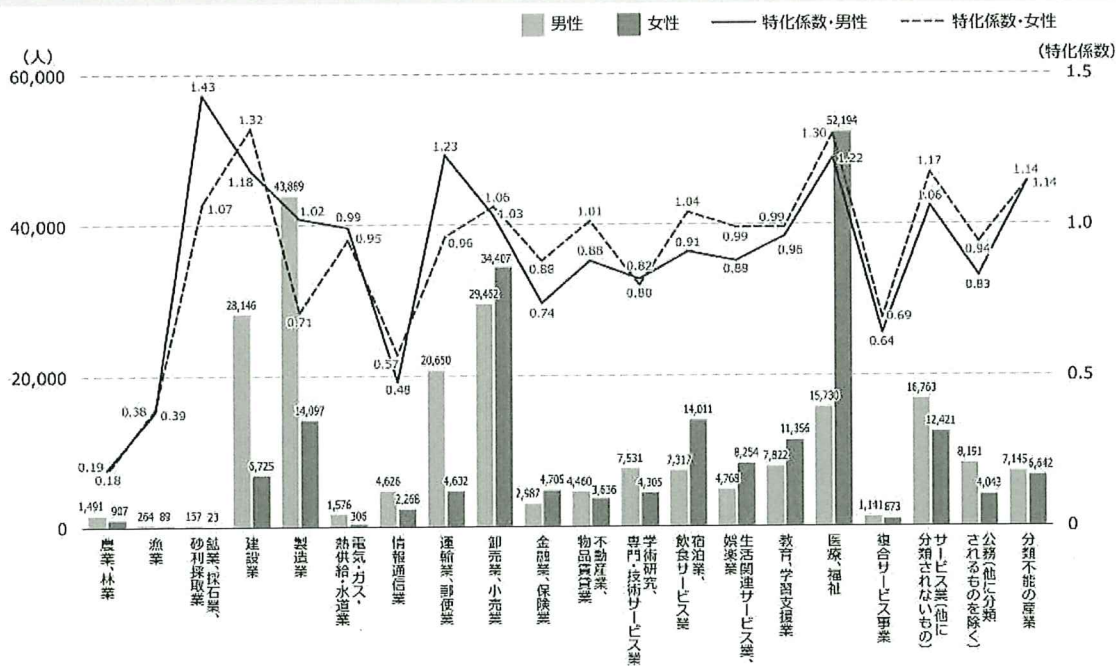
北九州市内の大学生等が知りたい市内企業の情報（学生アンケート）

■ 男女別の「知りたい市内企業の情報」



- ・男女とも「賃金」「補助などの福利厚生」「企業の安定性」に関心が高い
- ・男性は「企業の将来性」「能力・技術の習得などの自分が成長できる環境」に関心が高い（赤枠）
- ・女性は「職場の雰囲気」「有給が取得しやすい環境」「やりたい仕事ができるチャンスに恵まれている」などに関心が高い（青枠）

性別・産業別就業人口と特化係数(R2年)



注：特化係数 全国平均の構成比を1とした場合の北九州市の構成比の係数であり、この係数が1以上であれば、当該産業が集積していることを示す。

出典：総務省「令和2年国勢調査」

- ・産業別の就業人口は、男性は「製造業」「卸売業・小売業」「建設業」の順で、女性は「医療・福祉」「卸売業・小売業」の順が多い。
- ・北九州市は、「建設業」「運輸業・郵便業」「医療・福祉」などの特化係数が1を超えており、当該産業が集積している。

福岡県最低賃金の改正決定に係る意見書
(関係労働者用)

意見発表地区 (いずれかに○)	北九州 ・ 筑後 ・ 筑豊
非正規雇用労働者を代表する意見 (主な業種を記載)	業
ご意見	
1 改正の必要性について	有 ・ 無
<p>2 上記「1」の理由、背景等</p> <p>*一般労働者及びパート労働者等の賃金事情、地域での物価や生計費等の生活状況、地域の産業、経済の特徴及び最近の傾向等</p> <p>○HW 大牟田の有効求人倍率（2024年5月）は1.05倍（前年同月-0.20p）。（別紙1）</p> <p>○連合福岡春闘妥結集計（7/11公表）全体15,856円5.62%、中小11,591円4.55%の賃上げ。（別紙2）</p> <p>○HW 大牟田の新規求人平均賃金（2024年5月パート）一部最賃も概ね1000円を超えている。（別紙3）</p> <p>○大牟田商工会議所の令和5年賃金労働実態調査では、時給平均1048円（前年1019円）。（別紙4・5）</p> <p>○新聞折込求人パコラ（3月31日分～7月7日大牟田市分集計）全業種平均1185円。（別紙6）</p> <p>○HW 大牟田の事業所からの声によると「景気は回復しており人材を確保したいが価格転嫁が追い付いていない」「競合店を勧業し価格改定を随時行っているが、社会全体の賃金が上がっていない現状では現状維持が精いっぱい」等の意見があり、賃金と物価が持続的に上昇するサイクルが必要。（別紙7）</p> <p>○熊本県菊陽町のTSMCの進出による半導体バブルで賃金は急騰している。大卒初任給28万円、食堂パート時給3,000円など。今後も世界的な競争力を維持するために世界水準の賃金を見据えた募集が予想されている。また今年12月の出荷開始を前に、生産ラインで働く派遣社員の不足も懸念されている。さらに第2・第3号工場の建設や従業員など人口増による住宅の建設、学校やインフラ整備など、半導体関連以外のあらゆる分野でも労働者の取り合いが熊本県内全体で起こっている。HWの相談等からも県境を越えて大牟田市でも影響は及びつつある。</p> <p>○佐賀県は知事を先頭に最低賃金の引き上げや「賃金UPプロジェクト」を積極的に行っている。（別紙8）</p> <p>○昨年、福岡を除く九州各県は最低賃金の目安額を大きく上回った。福岡県の優位性は失われつつある。</p> <p>3 その他最低賃金に関する意見</p> <p>○大牟田市の生産年齢人口は2000年から40年で半減の危機。（大牟田未来共創センター）（別紙9）</p> <p>○大牟田市の就業人口の動態を見ると、生活を維持するための働き手が不足する恐れ。（別紙10・11）</p> <p>○日本の相対的貧困率（2021年）は15.4%で米国、韓国に抜かれ先進国で最悪。おおよそ6.5人に一人が127万円未満の貧困状態にある。子どもの貧困率11.5%。ひとり親家庭の貧困率は約5割で2世帯に1世帯が貧困状態。母子家庭の約4割がパート・アルバイト（38.8%）や派遣（3.6%）。養育費無56.9%</p> <p>○SDGsの目標1「貧困をなくそう」をはじめ、「誰一人取り残さない」という理念の実現のためには最低賃金の引き上げが必要である。</p>	

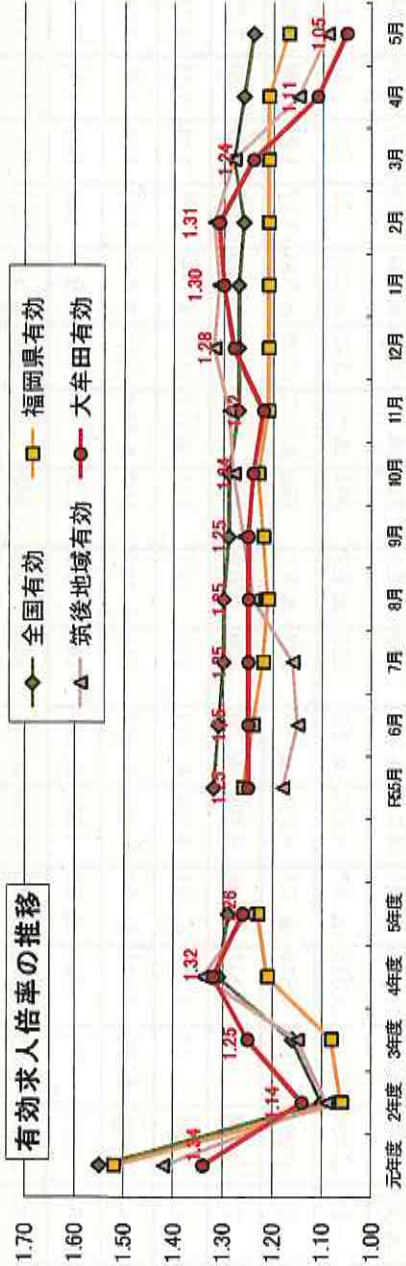
※上記に記載された内容は、最賃審議会資料としての「公開原則」が適用されますので、ご注意ください。

雇用失業情勢

ハローワーク大牟田

2024年5月
(令和6年5月)

有効求人倍率の推移



- 【目次】
- 1 求人倍率の推移、トピックス
 - 2 窓口から見た管内の動き
 - 3 主要業務取扱状況
 - 6 (総数・フルタイム・パート) 主要産業別新規求人の推移 (総数・フルタイム・パート・グラフ)
 - 9 職業別バランスシート
 - 13 有効求人・求職(常用)
 - 14 新規求人・求職(常用)
 - 17 求人・就職の状況(職業別)
 - 21 若年者の動向
 - 22 中高年齢者の動向 (フルタイム・パート)
 - 23 各市別一般職業紹介状況
 - 24 正社員求人・就職状況
 - 25 雇用保険業務取扱状況
 - 26 賃金情報(中産・フルタイム・パート)

求人倍率	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
全国有効	1.55	1.10	1.16	1.31	1.29
福岡県有効	1.52	1.06	1.08	1.21	1.23
筑後地域有効	1.42	1.09	1.15	1.34	1.25
大牟田有効	1.34	1.14	1.25	1.32	1.26
大牟田新規	2.09	1.96	2.19	2.31	2.17

	R5.5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R6.1月	2月	3月	4月	5月
全国完全失業率	1.32	1.31	1.30	1.30	1.29	1.29	1.27	1.27	1.27	1.26	1.26	1.26	1.24
福岡県完全失業率	1.26	1.24	1.22	1.21	1.22	1.23	1.21	1.21	1.21	1.21	1.21	1.21	1.17
筑後地域完全失業率	1.18	1.15	1.16	1.24	1.26	1.28	1.29	1.32	1.31	1.32	1.28	1.15	1.09
大牟田完全失業率	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.24	1.22	1.28	1.30	1.31	1.24	1.11	1.05
大牟田新規	2.26	2.36	2.07	2.31	2.31	2.15	2.30	3.06	2.04	2.13	2.01	1.38	1.78

令和6年5月
全国完全失業率
2.6%
全国完全失業者数
193万人

*全国、福岡県の有効求人倍率(季節調整値)は、季節調整替えにより溯及修正している。(毎年1月分公表時に改定)

【5月の大牟田・柳川・みやま地区】

- ◇ 有効求人倍率(求職者1人あたりの求人数の割合)は1.05倍で、前年同月比0.20ポイントの低下となりました。新規求人倍率は1.78倍で、前年同月比0.48ポイントの低下となりました。
- ◇ 新規求人(事業所から提出された仕事の数)は1,358人と前年同月比で19.3%減少しました。主要産業別では、前年同月比で生活・サービス業で増加し、建設、製造、運輸・通信、卸・小売、医療・福祉業で減少しました。
- ◇ 新規求職者(仕事探しの登録をした方)は761人で前年同月比2.0%増加しました。有効求職者(総登録者)は3,756人で前年同月比0.1%増加しました。

【掲載版・ご案内コーナー】 事業主の皆様へ

- 【求人申込みには、求人者マイページをご活用ください！】
「求人者マイページ」とは？ 求人者サービスをオンライン上で受けられる事業主向け専用ページです。ハローワークにメールアドレスを登録後、パスワードを設定するだけで簡単に開設できます。メリット①いつでもどこでも求人申込みができます。メリット②職場の風景、自社製品等をPRできます。メリット③求職情報を検索し、「リクエスト」ができます。メリット④過去に出した求人データを活用(転用)できます。【お問い合わせ先】 求人・事業所部門 ☎0944-69-0005
- 【令和6年度新規高等学校卒業生(令和7年3月卒業生)の求人公開】
令和6年度新規高等学校卒業生の求人にかかる募集活動は例年どおり7月1日解禁です。高校への求人申込みを検討する場合は、必ずハローワークの受付印が押印された求人票の写しを提出(送付)していただく必要があります。
- なお、求人申込に当たっては事前に求人者向けの説明を受講いただくこととしております。7月以降も説明会は実施予定です(事前予約制)。
【お問い合わせ先】☎0944-69-0010 ☞ gskkyujin-4003@nhlw.go.jp

注) 令和3年9月以降の数値には、ハローワークに未所せず、オンライン上で求職登録した求職者や、求職者がハローワークインターネットサービスに直接応募した就職件数等が含まれています。



報道関係者各位

2024年7月11日(木)

<<お問い合わせ>>

組織・労働条件局

副事務局長 小陳 武志

副事務局長 小林 数善

電話 092-283-5552

「福岡においても5%超の賃上げを実現！」

2024 春季生活闘争 連合福岡第7回(最終)回答集計結果について(本部集計の内数)

連合福岡は、連合本部の第7回回答集計結果(7月3日公表<別添>)を基に、福岡県の集計を行いましたので、ここにご報告します。

【概要】

※()は、前年同時期対比

- ◎ 定昇込み平均賃上げ方式で、135組合(17組合減)が回答を引き出し、回答額(組合員数加重平均)は、15,856円(6,095円増)、賃上げ率5.62%(1.95ポイント増)となった。
- ◎ 300人未満の中小労組では、81組合(16組合減)で回答を引き出し、回答額(組合員数加重平均)は、11,591円(3,404円増)、賃上げ率4.55%(1.13ポイント増)となった。

平均賃上方式	組合数		定昇相当分込み 賃上げ額	定昇相当分込み 賃上げ率
	組合数	組合員数		
計	135組合 (▲17組合)	68,684人 (2,888人)	15,856円 (6,095円)	5.62% (1.95ポイント)
300人未満	81組合 (▲16組合)	7,017人 (▲1,909人)	11,591円 (3,404円)	4.55% (1.13ポイント)
300人以上	54組合 (▲1組合)	61,667人 (4,797人)	16,362円 (6,332円)	5.75% (2.04ポイント)

- ◎ 定昇相当分を除く賃上げ分が明確に分かる組合の賃上げ額は、11,977円(6,414円増)、賃上げ率4.29%(2.17ポイント増)となった。

平均賃上方式	組合数		賃上げ額	賃上げ率
	組合数	組合員数		
計	95組合 (▲8組合)	63,337人 (17,293人)	11,977円 (6,414円)	4.29% (2.17ポイント)
300人未満	46組合 (▲10組合)	4,893人 (▲1,112人)	9,359円 (5,144円)	3.56% (1.92ポイント)
300人以上	49組合 (2組合)	58,444人 (18,405人)	12,196円 (6,430円)	4.34% (2.15ポイント)

連合福岡の6月末時点の集計結果においても全国集計結果同様、現在の集計となった2015闘争以降で最も高い水準となった。

今回の福岡県集計結果や連合本部の2024春闘まとめ等を踏まえ、連合福岡として今次闘争の振り返りや今後の課題等を整理した「連合福岡2024春季生活闘争まとめ」を8月末に確認予定。

!!! みんなで賃上げ。
ステージを築えよう!

大牟田所管内の職業別新規求人平均賃金

令和6年5月
【パート】 単位:円

職業	求人平均賃金	求職希望賃金	職業	求人平均賃金	求職希望賃金
専門的・技術的職業	1,384	1,247	接客・給仕(飲食店・旅館・ホテル 娯楽場接客係・キャディ等)	1,018	975
開発技術者	-	-	居住施設・ビルの管理(マンション ・アパート・ビル駐車場管理人等)	-	850
製造技術者	-	946	その他のサービス(添乗・観光案内 ・レンタル係・葬儀師・トリマー等)	1,038	988
建築・土木技術者等	-	-	保安(警備員等)の職業	941	842
情報処理・通信技術者 (システム・ソフトウェア技術者等)	-	-	農林漁業(養畜・植木含む)	988	1,000
その他の技術者 (労働・環境衛生技術者等)	-	-	生産工程の職業	1,028	981
医師・薬剤師等	2,625	-	生産設備(金属)	-	-
保健師、助産師、看護師	1,375	1,057	生産設備(金属除く)	941	-
医療技術者(臨床・放射線技師・ PT・OT・歯科衛生・技工士等)	1,442	1,250	生産設備(機械組立)	-	-
その他の保健医療(栄養士・あんま マッサージ・柔道整復師等)	-	950	金属材料製造等(鋳石・鉄鋼 くず等から各種金属材料製造等)	1,050	1,000
社会福祉の専門的職業(各種福祉 指導員・保育士・介護支援専門員等)	1,171	1,062	製品製造・加工処理	1,029	957
教育	990	2,200	機械組立(一般・電気・輸送用 ・光学機械器具等)	1,082	1,000
美術家・デザイナー等	-	935	機械整備・修理(一般・電気 ・輸送用・光学機械器具等)	-	-
その他の専門的職業 (司書・カウンセラー・個人教師等)	1,525	1,000	生産関連・生産類似(塗装工 ・看板工・製図工・パタンナー等)	-	1,050
事務的職業	1,054	964	輸送・機械運転の職業	1,042	973
一般事務員	1,063	963	自動車運転	1,042	976
会計事務員	1,114	983	その他の輸送(バスガイド ・船舶の甲板員・フォークリフト運転等)	-	941
生産関連事務員 (生産現場・出荷・受荷等での事務)	969	950	定置・建設機械運転(クレーン ・建設機械・ビル設備管理等)	-	-
営業・販売関連事務員 (仕入・販売・金融・保険事務等)	-	-	建設・採掘の職業	-	1,067
外勤事務員 (集金人・訪問調査員・検針員等)	-	-	建設躯体工事 (型枠大工・とび工・鉄筋工等)	-	1,000
運輸・郵便事務	1,000	-	建設(大工・左官・ブロック積 ・屋根ふき・畳・配管・内装・防水工等)	-	1,200
事務用機器操作	948	-	電気工事	-	-
販売の職業	983	995	土木(建設・土木現場・道路 ・鉄道・ダム・トンネル等)	-	1,000
商品販売(卸小売業の営業員 ・販売店員・店長等)	985	995	採掘 (採鉱員・じャリ・砂・粘土採取等)	-	-
販売類似(不動産仲介・売買取手・保険代 理・仲介人・商品仲立人等)	941	-	運搬・清掃等の職業	1,019	949
営業	-	1,000	運搬(集配・配達員・運搬・倉庫 ・荷造作業員等)	1,079	910
サービスの職業	1,077	986	清掃	998	938
家庭生活支援サービス (家政婦・ベビーシッター等)	1,050	-	その他の運搬・清掃・包装(選別 ・小売店・病院・旅館作業員等)	979	964
介護サービス (施設・訪問介護等)	1,144	1,017	※ 当データは、ハローワーク大牟田に申込みをされ た求人・求職者の賃金欄を集計したもので、賃金 欄が1,000円～1,200円の場合は1,100円として計算 しています。職業は、「日本標準職業分類」を使用 し、利用実績が多い職種を抜粋しています。 ※ 「-」は、対象職業の求人、希望求職者がなかつた ものとなります。		
保健医療サービス (看護助手・歯科助手等)	1,094	985			
生活衛生サービス(理容師・美容師・ エステ・ネイル・クリーニング工等)	1,061	1,047			
飲食物調理 (各種調理人・バーテンダー等)	1,028	964			

大牟田公共職業安定所(ハローワーク大牟田)
大牟田市大正町6-2-3 TEL:代表 0944-53-1551

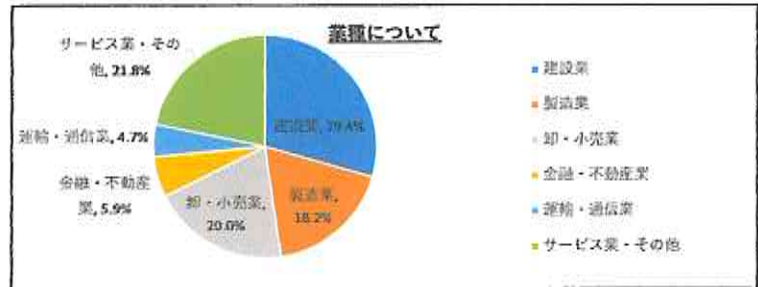
令和5年度 賃金労働実態調査 調査結果

調査期間：令和5年12月18日（月）～1月19日（金）

調査対象：大牟田市内会員事業所 600件 回答数：170件（回答率：28%）

◆業種について n=170

設 問	回答数	割合
建設業	50	29.4%
製造業	31	18.2%
卸・小売業	34	20.0%
金融・不動産業	10	5.9%
運輸・通信業	8	4.7%
サービス業・その他	37	21.8%



(1) 従業員数 n=170

回 答	回答数	割合
1～5名	39	22.9%
6～10名	41	24.1%
11～30名	52	30.6%
31名以上	37	21.8%

(1) 従業員数について
 <令和4年度との比較>
 従業員数：1～5名・・・+3.2% 従業員数：6～10名・・・▲2.7%
 従業員数：11～30名・・・+1.3% 従業員数：31名以上・・・▲2.4%

※従業員総数のうち、

設 問	回答数	割合	平均人数
家族従業員	90	19.5%	1.1
パート・アルバイト	104	22.6%	9.1
中年齢者（45歳～54歳）	129	28.0%	10.1
高年齢者（55歳以上）	138	29.9%	9.4



(2) 勤続年数 ※複数回答可

設 問	回答数	割合	平均人数
3ヶ月未満	58	12.2%	2.1
3ヶ月以上6ヶ月未満	62	13.1%	2.3
6ヶ月以上1年未満	77	16.2%	3.2
1年以上3年未満	112	23.6%	6.4
3年以上	165	34.8%	23.6

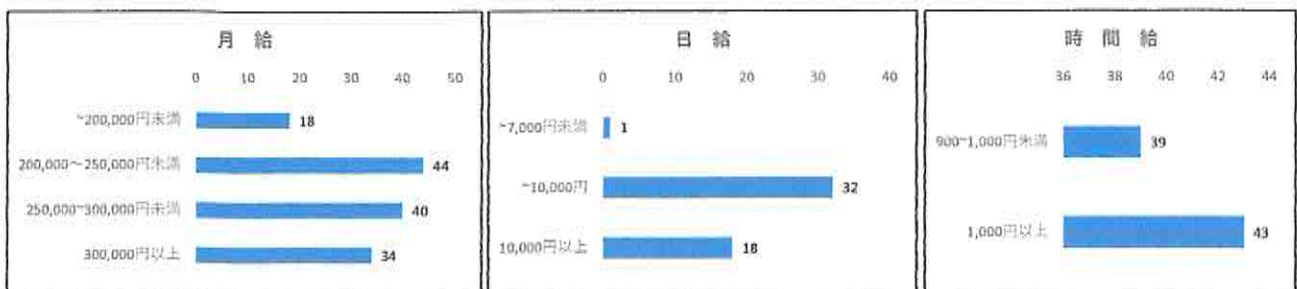
(2) 勤続年数について
 <令和4年度との比較>
 3ヶ月未満・・・+0.5% 3ヶ月以上6ヶ月未満・・・+2.0%
 6ヶ月以上1年未満・・・+0.5% 1年以上3年未満・・・▲1.9%
 3年以上・・・▲1.1%

(3) 賃金形態および基本給額

【全業種合計】

設 問	平均金額	回答数
月 給	¥259,663	136
日 給	¥9,698	51
時間給	¥1,048	82
未回答		4

(3) 賃金形態および基本給額について
 <令和4年度との比較（全業種合計における平均金額）>
 月給・・・+7.0% 日給・・・+9.0% 時間給・・・+2.8%
 業種ごとの賃金形態および基本給額は次項に示すとおりである。



【建設業】

設 問	平均金額	回答数
月 給	¥270,041	37
日 給	¥10,311	30
時間給	¥1,050	13

【製造業】

設 問	平均金額	回答数
月 給	¥257,715	29
日 給	¥7,950	9
時間給	¥1,043	15

【卸・小売業】

設 問	平均金額	回答数
月 給	¥250,461	30
日 給	¥8,926	3
時間給	¥1,026	14

【金融・不動産業】

設 問	平均金額	回答数
月 給	¥316,650	9
日 給	¥0	0
時間給	¥1,058	6

【運輸・通信業】

設 問	平均金額	回答数
月 給	¥271,557	8
日 給	¥12,397	2
時間給	¥1,333	4

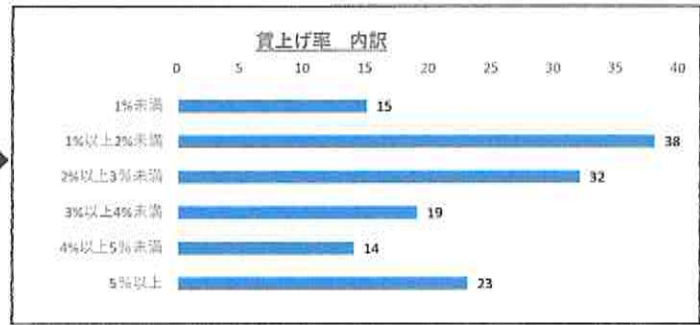
【サービス業・その他】

設 問	平均金額	回答数
月 給	¥230,989	23
日 給	¥8,878	7
時間給	¥1,020	30

(4) 賃上げについて

令和5年度に賃上げを実施した

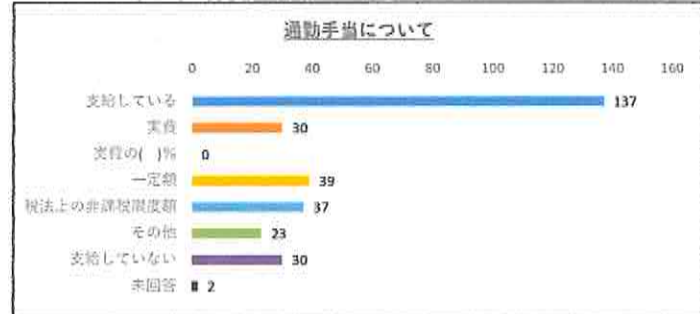
設 問	回答数	割合
実施した	133	82.1%
1%未満	15	
1%以上2%未満	38	
2%以上3%未満	32	
3%以上4%未満	19	
4%以上5%未満	14	
5%以上	23	
実施していない	23	14.2%
未回答	6	3.7%



(5) 各種手当について

①通勤手当について

設 問	回答数	割合
支給している	137	81.1%
実費	30	
実費の()%	0	
一定額	39	
税法上の非課税限度額	37	
その他	23	
支給していない	30	17.8%
未回答	2	1.2%



<一定額と回答>

- ・ 5,000円 (7)
- ・ 3,000円 (4)
- ・ 10,000円 (3)
- ・ 4,000円 (2)
- ・ 4,200円 (2)
- ・ 5,000円～6,000円 (2)
- ・ 1,500円～8,000円 (1)
- ・ 2,000円～5,000円 (1)
- ・ 2,000円～13,000円 (1)
- ・ 3,000円～5,000円 (1)
- ・ 4,400円 (1日200円)
- ・ 5,000円～7,000円 (1)
- ・ 5,750円 (1)
- ・ 6,000円～10,000円 (1)

<その他と回答>

- ・ 距離に応じて (11)
- ・ 就業(社内)規則による (2)
- ・ 市外のみ (1)
- ・ 30円/1km×22日(10,000円を限度) (1)
- ・ kmに応じた一定額 (1)
- ・ 1日200円 (1)

(4) 各種手当(通勤手当)について

<令和4年度との比較>

支給している・・・+3.8% 支給していない・・・▲2.9%
未回答・・・▲0.8%

掲載日	情報誌	雇用形態	業種	企業名	職種	時給	
3月31日	パコラ	パート	医療・福祉	(株)シャイニングライフ	給食配送	1,000	交通費有
3月31日	パコラ	嘱託職員	医療・福祉	大牟田市立病院	薬剤師	2,000	交通費有
3月31日	パコラ	パート	医療・福祉	原交会福祉会	夜勤スタッフ	1,643	
3月31日	パコラ	パート	医療・福祉	原交会福祉会	入浴パート	1,300	
4月7日	パコラ	パート	医療・福祉	(株)シャイニングライフ	夜勤介護職員	1,428	交通費有
4月7日	パコラ	パート	医療・福祉	(株)シャイニングライフ	給食配送	1,000	交通費有
4月7日	パコラ	パート	医療・福祉	原交会福祉会	夜勤スタッフ	1,643	
4月7日	パコラ	パート	医療・福祉	原交会福祉会	入浴パート	1,300	
4月21日	パコラ	派遣	医療・福祉	(株)ルフトメディカル	病院内軽作業	1,530	交通費有
4月28日	パコラ	パート	医療・福祉	木村整形外科医院	医療事務	1,200	交通費有
4月28日	パコラ	パート	医療・福祉	九州メディカルライフ	施設内清掃	1,000	交通費有
4月28日	パコラ	派遣	医療・福祉	(株)ルフトメディカル	病院内軽作業	1,530	交通費有
5月5日	パコラ	パート	医療・福祉	木村整形外科医院	医療事務	1,200	交通費有
5月5日	パコラ	パート	医療・福祉	石橋整形外科	調理スタッフ	1,000	交通費有
5月12日	パコラ	パート	医療・福祉	(株)シャイニングライフ	夜勤介護職員	1,428	交通費有
5月12日	パコラ	嘱託職員	医療・福祉	大牟田市立病院	薬剤師	2,000	交通費有
5月12日	パコラ	パート	医療・福祉	石橋整形外科	調理スタッフ	1,000	交通費有
5月19日	パコラ	パート	医療・福祉	(株)シャイニングライフ	夜勤介護職員	1,428	交通費有
5月19日	パコラ	パート	医療・福祉	石橋整形外科	調理スタッフ	1,000	交通費有
5月19日	パコラ	パート	医療・福祉	富士産業(株)	介護施設調理	1,200	交通費有
5月19日	パコラ	パート	医療・福祉	富士産業(株)	病院調理補助	1,200	交通費有
5月19日	パコラ	嘱託職員	医療・福祉	大牟田市立病院	薬剤師	2,000	交通費有
5月26日	パコラ	パート	医療・福祉	九州メディカルライフ	施設内清掃	1,000	交通費有
5月26日	パコラ	パート	医療・福祉	(株)シャイニングライフ	介護職員	1,300	交通費有
5月26日	パコラ	嘱託職員	医療・福祉	大牟田市立病院	薬剤師	2,000	交通費有
6月23日	パコラ	パート	医療・福祉	エトウ歯科医院	歯科助手	1,100	交通費有
6月23日	パコラ	パート	医療・福祉	つくしんぼグループホーム	障がい者生活支援	1,150	
7月7日	パコラ	パート	医療・福祉	(株)シャイニングライフ	介護職員	1,300	交通費有
7月7日	パコラ	パート	医療・福祉	(株)シャイニングライフ	夜勤介護職員	1,428	交通費有
			医療・福祉	平均		1,355	
3月31日	パコラ	派遣	飲食店・宿泊	シダックス大新東ヒューマンサ	学校給食調理	1,200	交通費有
4月7日	パコラ	パート	飲食店・宿泊	ホテルチャンス	清掃フロント	1,722	交通費有
4月14日	パコラ	パート	飲食店・宿泊	ホテルチャンス	清掃フロント	1,722	交通費有
5月12日	パコラ	パート	飲食店・宿泊	ホテルチャンス	清掃フロント	1,722	交通費有
5月12日	パコラ	パート	飲食店・宿泊	一富士フードサービス(株)	社員食堂調理	1,200	
5月19日	パコラ	パート	飲食店・宿泊	ホテルチャンス	清掃フロント	1,722	交通費有
5月26日	パコラ	パート	飲食店・宿泊	ホテルチャンス	清掃フロント	1,722	交通費有
7月7日	パコラ	パート	飲食店・宿泊	ホテルおとほけバーバーリーベ	清掃ベットメイク	950	交通費有
			飲食店・宿泊	平均		1,495	
4月14日	パコラ	パート	卸・小売	(株)鉄万	古着選別	941	交通費有
4月14日	パコラ	パート	卸・小売	みらい広告出版(株)	道駅レジ商品陳列	1,000	
4月21日	パコラ	パート	卸・小売	(株)鉄万	古着選別	941	交通費有
4月28日	パコラ	パート	卸・小売	みらい広告出版(株)	路駅レジ商品陳列	1,000	
5月5日	パコラ	パート	卸・小売	(株)コシ物産	椎茸海苔箱詰	945	
5月19日	パコラ	パート	卸・小売	マルキョウ船津店	惣菜調理	950	交通費有
5月19日	パコラ	契約	卸・小売	三池港物流(株)	重機オペレーター	1,100	
5月26日	パコラ	契約	卸・小売	三池港物流(株)	重機オペレーター	1,100	
6月2日	パコラ	契約	卸・小売	三池港物流(株)	重機オペレーター	1,100	
			卸・小売	平均		1,009	
3月31日	パコラ	パート	サービス	(株)日本フェニックス	葬祭スタッフ	1,000	
4月7日	パコラ	派遣	サービス	(株)アイシード	洗車スタッフ	1,050	交通費有
4月14日	パコラ	パート	サービス	クリーンライフサービス	清掃	1,000	
4月14日	パコラ	パート	サービス	安碓警備保障(株)	警備スタッフ	1,000	
4月14日	パコラ	パート	サービス	(株)日本フェニックス	ポスティング	1,000	
4月21日	パコラ	パート	サービス	クリーンライフサービス	清掃	1,000	
4月21日	パコラ	パート	サービス	(株)創美	清掃	1,000	
4月21日	パコラ	パート	サービス	(株)日本フェニックス	ポスティング	1,000	
4月28日	パコラ	パート	サービス	クリーンライフサービス	清掃	1,000	
5月5日	パコラ	パート	サービス	大牟田教育センター	学習指導スタッフ	1,500	交通費有
5月5日	パコラ	パート	サービス	ディエスイー(株)	段ボール梱包出荷	1,150	交通費有
5月12日	パコラ	パート	サービス	(株)日本フェニックス	ポスティング	1,000	
5月19日	パコラ	パート	サービス	(株)ハチダイ	清掃	1,050	
5月19日	パコラ	パート	サービス	(株)日本フェニックス	ポスティング	1,000	
5月26日	パコラ	パート	サービス	(株)日本フェニックス	ポスティング	1,000	
6月2日	パコラ	パート	サービス	(株)創美	清掃	1,000	
6月2日	パコラ	パート	サービス	(南)トータルアシスト・ジャパン	清掃補助	1,000	
6月9日	パコラ	パート	サービス	(南)トータルアシスト・ジャパン	清掃補助	1,000	
6月23日	パコラ	パート	サービス	(株)日本フェニックス	ポスティング	1,000	
7月7日	パコラ	パート	サービス	九州ビルサービス(株)	清掃スタッフ	1,000	交通費有
7月7日	パコラ	パート	サービス	(株)日本フェニックス	ポスティング	1,000	
			サービス	平均		1,036	
3月31日	パコラ	パート	製造業	(株)岬	海苔袋詰め	941	
3月31日	パコラ	派遣	製造業	西部機工(株)	事務	1,000	定昇有
4月7日	パコラ	派遣	製造業	(株)アイオーエス	部品仕分梱包検品	1,100	交通費有
4月7日	パコラ	派遣	製造業	西部機工(株)	事務	1,000	定昇有
4月7日	パコラ	パート	製造業	(株)岬	海苔袋詰め	941	
4月14日	パコラ	派遣	製造業	西部機工(株)	事務	1,000	定昇有
4月21日	パコラ	派遣	製造業	(株)ファーストリンク	梱包作業	1,000	交通費有
4月21日	パコラ	派遣	製造業	(株)ファーストリンク	海苔袋詰め	1,050	交通費有
5月5日	パコラ	派遣	製造業	(株)アイオーエス	部品仕分梱包検品	1,100	交通費有
5月5日	パコラ	派遣	製造業	(株)ファーストリンク	梱包作業	1,000	交通費有
5月5日	パコラ	派遣	製造業	(株)ファーストリンク	海苔袋詰め	1,050	交通費有
5月5日	パコラ	パート	製造業	(株)岬	海苔袋詰め	941	
5月19日	パコラ	パート	製造業	(株)岬	海苔袋詰め	941	
7月7日	パコラ	パート	製造業	西部機工(株)	事務アシスタント	1,000	交通費有
7月7日	パコラ	派遣	製造業	(株)ファーストリンク	製品製造・検査	1,000	交通費有
			製造業	平均		1,004	
			全体の平均			1,185	

福岡労働局 足下の景況感や原材料高、燃料高など物価上昇に伴う影響（事業所からの声）

- あらゆる建築資材の価格は値上がりしており、全ての価格転嫁はできていない。今後の受注の見通しは立っていないが、事業継続のためには売上拡大が必要で、そのためにも人材確保を急ぎたい。（建設業）
- コロナ5類移行後、消費活動も活発となり売上は伸びている。しかしながら、基板製造に使用する部品等の高騰により、価格改定は行うものの利益は圧迫されている。今後も円安、人手不足、原材料高騰、燃料高騰などが続くようであれば、事業継続は厳しくなり、先行きについてはまったく目通せない。（電子部品製造業）
- 熊本の半導体工場の建設・稼働による半導体装置部品の需要増加が見込まれ景況感はやい。今後、半導体事業の活況を予想しており、技術職や検査業務を担う人材も募集したいと考えている。（半導体装置部品製造業）
- コロナ5類移行後1年経過したものの、夜間の売上は戻り切れていない。（旅客運送業）
- 飲料や自動車部品などの九州圏内への輸送を主に担っており、コロナ禍を経て物量は十分に戻ってきた。燃料高騰の影響はもろろあるが、車両の維持経費（修理代等）や労務費高騰の影響のほうが大きい。（貨物運送業）
- コロナが落ち着いて1年程度経過するものの、客数は未だ戻り切れていない状態である。あらゆる仕入価格は上昇しており、競合店の状況を勘案しつつ、商品によって価格改定を随時行っている。社会全体の賃金上昇していない現状では、今後の収益は現状維持（横ばい）を保つことが精一杯と考えている。（小売業）
- 5類移行後1年近く経過するものの、現在も週末の来客数は戻り切れていない。食材や容器類などの価格高騰を受け価格改定を進めているが、一層の来客数減少を招く可能性があり、先行きはあまり良くない。（飲食業）
- 工事現場や周辺道路での交通誘導が主であるが、イベント会場・駐車場・店舗などでの来客案内・歩行者誘導なども順調に推移しており、景況感はやい。（警備業）

本県の最低賃金について

少子高齢化の進展に伴う生産年齢人口の減少に加え、本県では男女ともに 15～24 歳が就職や進学等を機に県外へ転出し大幅な転出超過が続いています。

若者の県内定着及び UJI ターンの促進は、本県産業の振興、そして佐賀県の発展にとって極めて重要な課題となっています。

そのため、県では、高校生の県内就職率 65%以上を目指す「プロジェクト 65+」や、UJI ターン人材確保など、県内企業への就職促進の取組を強力に進め、今後も人を基軸に佐賀が輝くよう「人を大切に世界に誇れる佐賀づくり」を基本理念として県政を推進していくこととしています。

また、本県産業の持続的な発展・成長のためには、県内企業の生産性向上を図り、その成果を働く人に分配することで、賃金の上昇、消費の拡大という好循環を生み出していくことも大変重要です。

県としても、県内企業の DX 推進をはじめ、新商品開発や新事業展開、ブランド力向上など、高付加価値を生み出す取組を支援するとともに、補助金の審査において、一定の賃上げや「パートナーシップ構築宣言」を行っている企業への加点措置や補助率のかさ上げを行うなど、賃上げの環境づくりにも取り組んでいるところです。

一方で、全国加重平均 1,000 円という目標が政府において掲げられる中、本県の最低賃金は 853 円で、昨年度、国の中央最低賃金審議会が答申した目安額 30 円に 2 円プラスされ、前年度の最低賃金から 32 円引き上げられたものの、全国的にみると最下位となっています。

優秀な人材が県内企業で活躍し、輝くことのできるよう、本県の人材確保難が深刻化し、最低賃金が全国最下位であるという現状を御勘案いただき、地域別最低賃金の改定に向け、十分な御議論を賜りますようお願い申し上げます。

令和 5 年 7 月 13 日

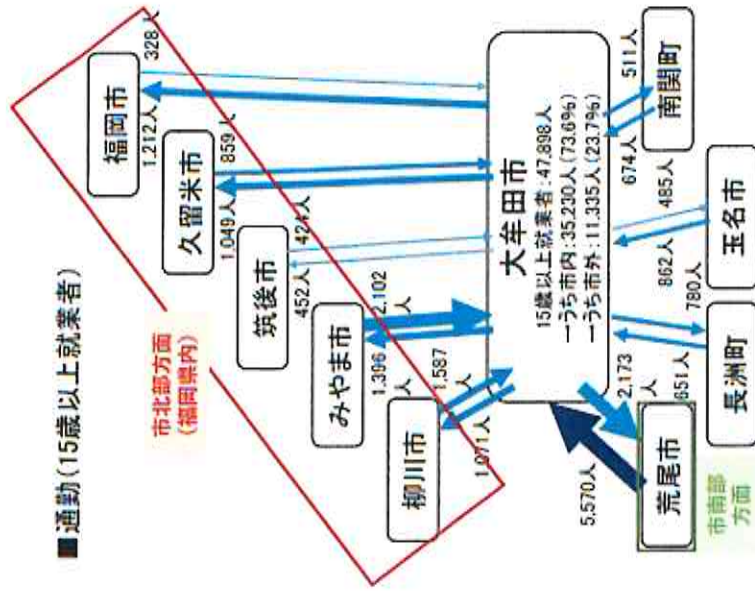
佐賀地方最低賃金審議会会長 様

佐賀県知事 山口 祥義



■大牟田市の就業者が居住する近隣自治体の生産年齢人口の推移

➤ 大牟田市の就業者が居住する主な自治体の生産年齢人口は2040年には157,687人となり、2020年と比べて53,219人減少する見込み。

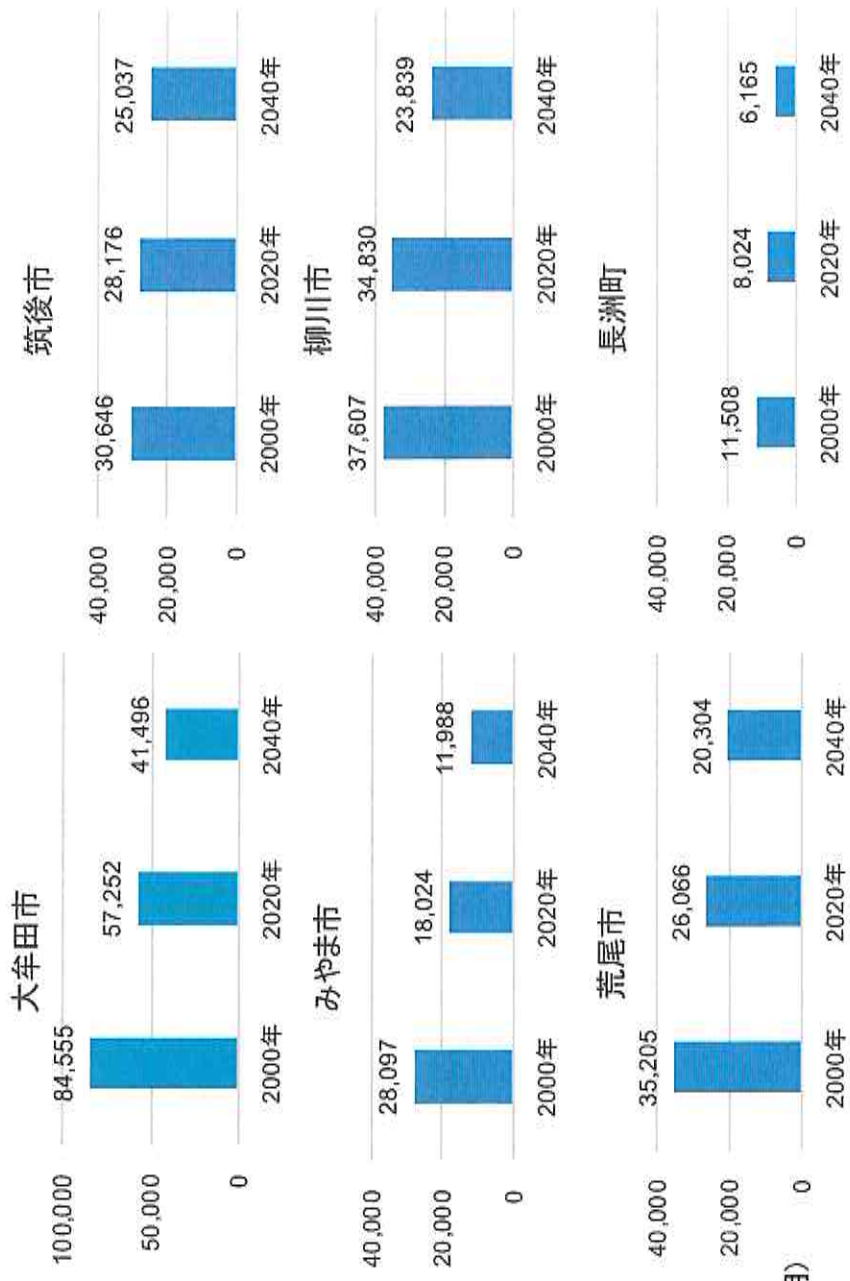


(「大牟田市地域公共交通計画」2023年3月より引用)

参考：自治体ごとの生産年齢人口における大牟田市での就業者数の割合

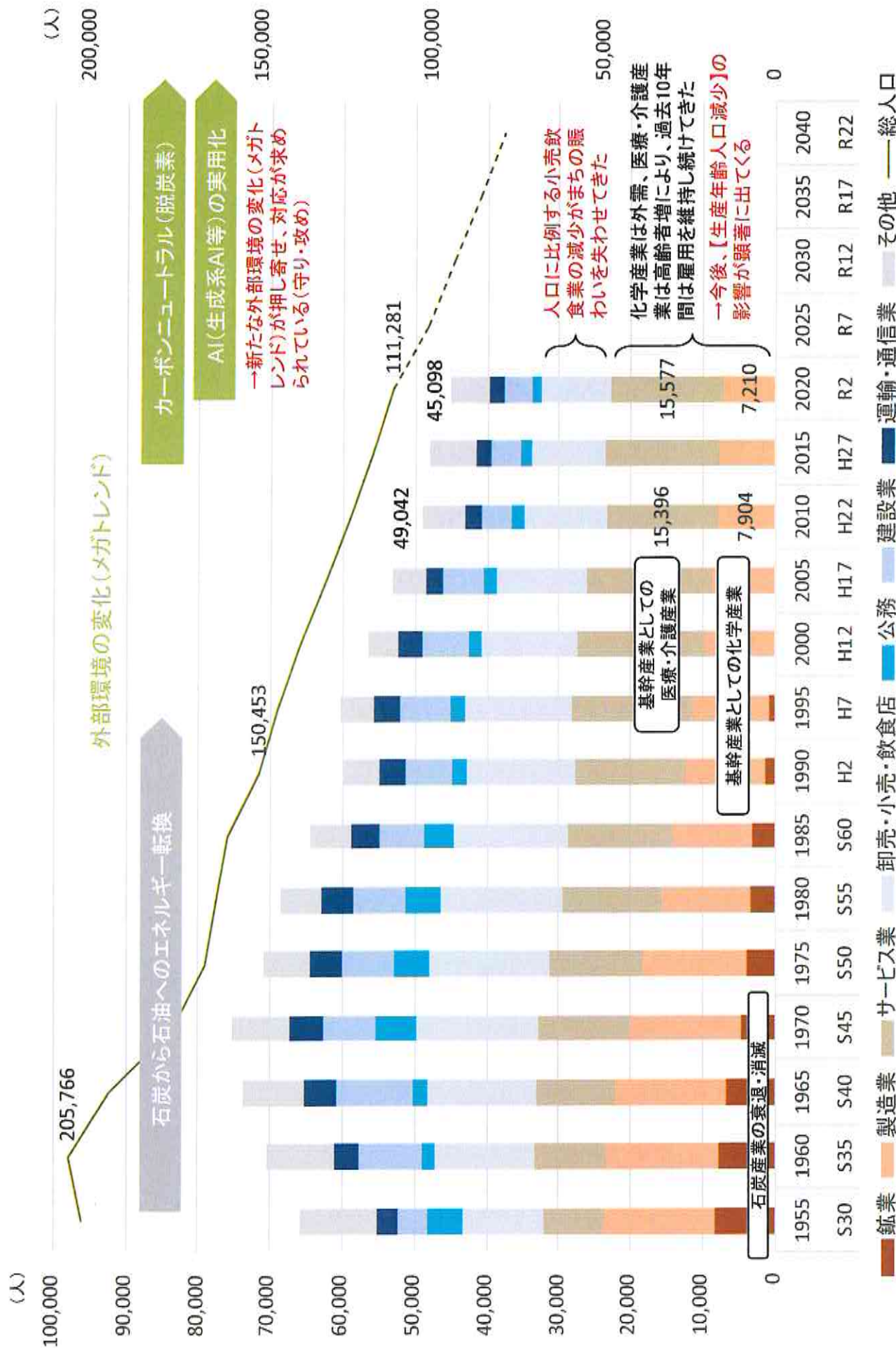
自治体	割合
大牟田市	56.6%
荒尾市	19.1%
筑後市	1.5%
長洲町	7.2%
みやま市	10.3%
南関町	12.9%
柳川市	4.1%
玉名市	2.3%

(国勢調査の実績値に基づき作成)



(国勢調査の実績値および国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」に基づき作成)

■大牟田市の外部環境と人口動態・就業人口（構成）



(2020年までは国勢調査による実績値、2025年以降の総人口は国立社会保障・人口問題研究所による推計値によって作成)

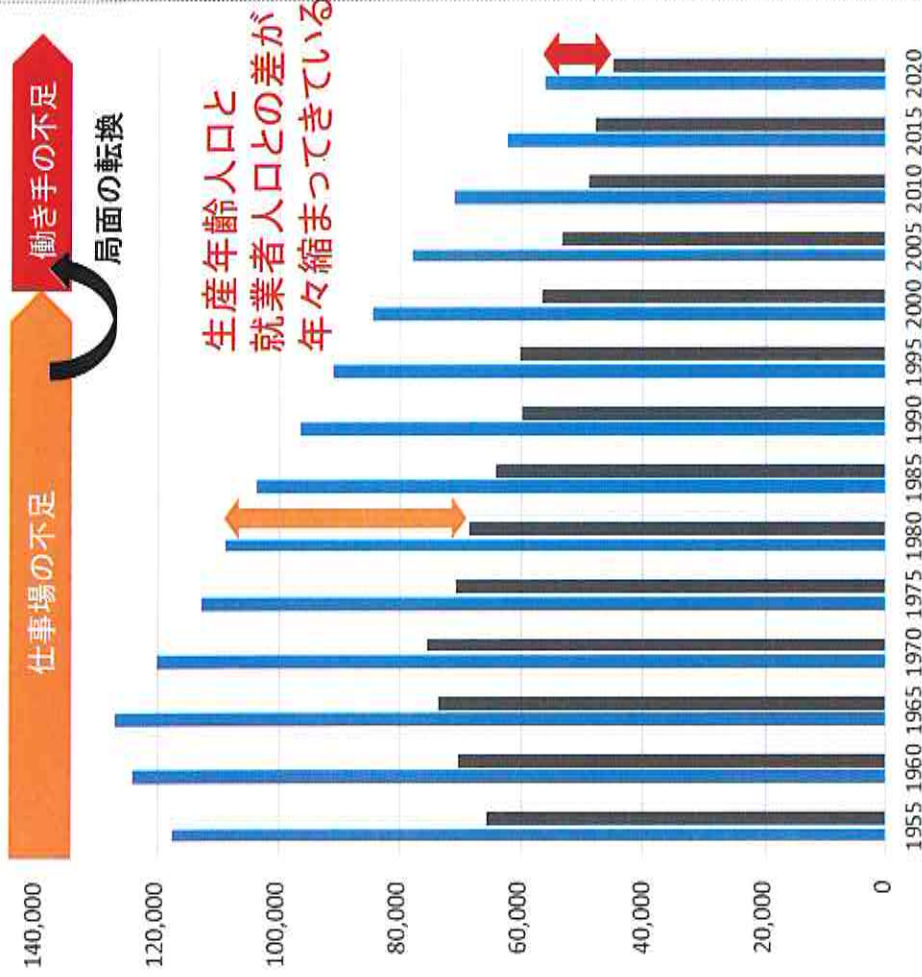
■大牟田市の生産年齢人口と就業者人口：労働供給制約



『未来予測2040 労働供給制約社会がやってくる』リクルートワークス研究所発行(2023年3月)

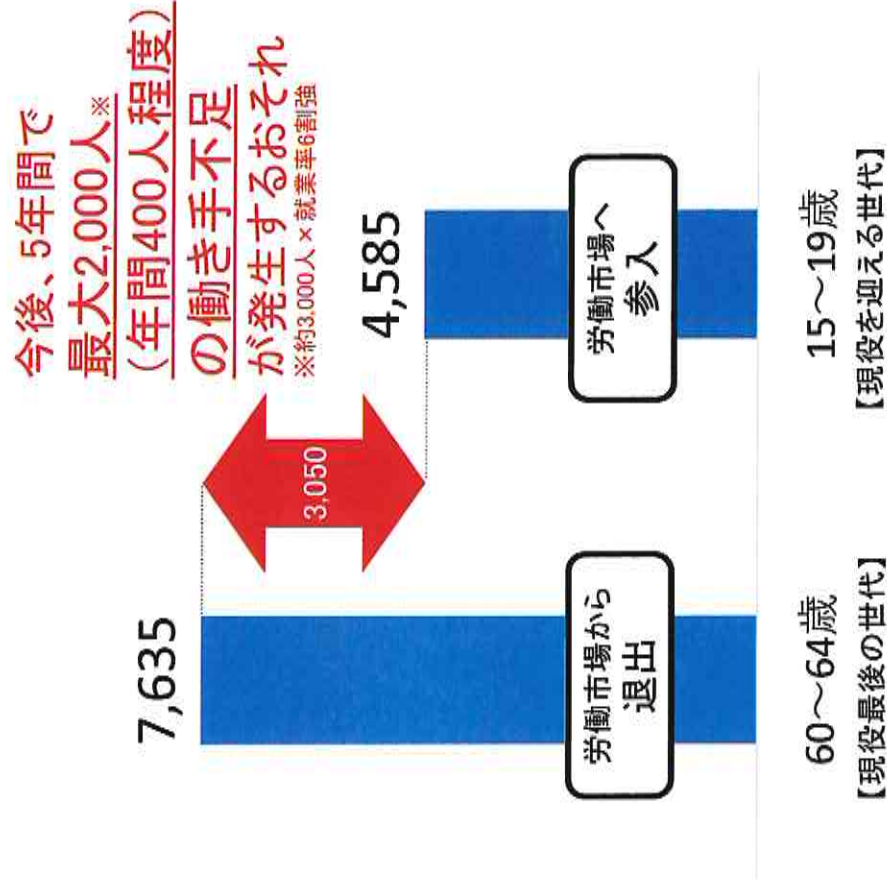
「単なる人手不足論ではない。後継者不足や技能承継難、デジタル人材の不足などといった産業・企業視点からの問題ではなく、「生活を維持するために必要な労働力を日本社会は供給できなくなるのではないか」という問題意識である。」

生産年齢人口と就業者人口



(国勢調査の実績値に基づき作成)

生産年齢人口の減少(短期的状況)



(関係労働者用)

所属地区	筑 豊 地区
非正規雇用労働者を代表する意見 (主な業種を記載)	業

ご 意 見

1 改正の必要性について

有

無

2 上記「1」の理由、背景等

(1) 福岡県および筑豊地区における就学援助率 (文部科学省「令和5年度就学援助の実施状況」より抜粋)

- ・福岡県において、要保護児童生徒だけでなく、準要保護児童生徒の割合が高く、47都道府県の中でも福岡県は就学援助率が高い

(%)

	要保護児童生徒		準要保護児童生徒		要保護・準要保護児童生徒合計	
1	北海道	2.12	高知県	23.90	高知県	25.48
2	大阪府	1.99	沖縄県	22.47	沖縄県	23.63
3	京都府	1.73	鹿児島県	20.97	鹿児島県	22.00
4	高知県	1.58	福岡県	19.25	福岡県	20.76
5	福岡県	1.50	広島県	19.18	広島県	20.13

- ・福岡県内においては筑豊地区の就学援助率は高い割合を示し、30%未満は3市町となっており、50%越えの自治体もある。

就学援助率(令和4年度)	市 町 村 名
10%未満	みやま市、新宮町、久山町、東峰村
15%未満	筑後市、宗像市、福津市、うきは市、岡垣町、大木町、広川町、
20%未満	北九州市、柳川市、八女市、豊前市、小郡市、筑紫野市、春日市、大野城市、太宰府市、古賀市、朝倉市、糸島市、篠栗町、志免町、須恵町、粕屋町、筑前町、大刀洗町、苅田町、吉富町、上毛町、
25%未満	福岡市、大牟田市、久留米市、行橋市、宮若市、遠賀町、築上町
30%未満	飯塚市、大川市、那珂川市、宇美町、芦屋町、鞍手町、
35%未満	直方市、中間市、水巻町、小竹町、桂川町、添田町、赤村、みやこ町
40%未満	田川市、香春町、大任町、福智町
45%未満	糸田町、川崎町、
55%未満	嘉麻市

福岡県市町村別就学援助率 (太字 は、筑豊地区)

(2) 福岡県におけるひとり親世帯等の状況 (福岡県ひとり親世帯等実態調査報告書 令和3年度より抜粋)

- ・5年毎に母子、父子及び養育者世帯の生活実態を把握し、福祉施策推進のための基礎資料とすることを目的として実施。
- ・「誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、子どもを安心して生み育てることができる」地域社会づくりを進めるため、総合計画を策定。

【調査結果による調査対象世帯数と出現率の推計】

(%)

		総世帯数	母子世帯		父子世帯		養育者世帯	
			推計世帯数	出現率 (%)	推計世帯数	出現率 (%)	推計世帯数	出現率 (%)
計		1,038,622	31,656	3.05	3,985	0.38	294	0.03
市郡別	市部	765,482	23,100	3.02	2,899	0.38	187	0.02
	郡部	273,140	8,556	3.13	1,086	0.40	107	0.04
生活圏別	福岡	475,195	12,990	2.73	1,591	0.33	83	0.02
	筑後	211,378	6,050	2.86	777	0.37	49	0.02
	筑豊	202,103	7,813	3.87	907	0.45	104	0.05
	北九州	149,946	4,803	3.20	710	0.47	58	0.04
参考	政令市・中核市含む	2,455,822	68,025	2.77	8,087	0.33	—	—
	北九州市	436,956	13,897	3.18	1,782	0.41	—	—
	福岡市	841,819	19,613	2.33	1,862	0.22	—	—
	久留米市	138,425	2,859	2.07	458	0.33	—	—

【生計の状態】

■主たる収入源

(%)

	標本数	自分の主な仕事による収入	子どもや家族の仕事による収入	生活保護	年金 (遺族基礎年金など)	慰謝料・養育費など	家賃・地代・利子・配当・財産など	その他	無回答
母子世帯	1,827	85.6	2.9	3.7	2.6	1.3	...	3.2	0.7
父子世帯	854	91.8	2.0	1.6	1.6	—	...	2.6	0.4
養育者世帯	128	34.4	...	13.3	46.1	4.7	—

・世帯の生計を支える主な収入源は、母子世帯、父子世帯とも「自分の主な仕事による収入」が最も高く、母子世帯で85.6%、父子世帯で91.8%となっている。養育者世帯は「年金」(46.1%)が最も高く、次いでお主な仕事による収入」(34.4%)となっている。

■家計の状態

(%)

	標本数	十分やっつけける	だいたいやっつけける	時々、赤字になる	とても足りない	無回答
母子世帯	1,827	2.5	25.0	39.0	32.1	0.9
父子世帯	854	7.6	31.6	36.9	23.3	0.6
養育者世帯	128	4.7	27.3	27.3	38.3	2.3

・家計の状態では、「時々赤字になる」「とても足りない」を合わせた割合は、母子世帯が71.1%、父子世帯が60.2%、養育者世帯が65.5%となっている。
 ・母子世帯では「とても足りない」が32.1%を占め、養育者世帯でも38.3%となっており、生計が逼迫していると感じている人が多い。

【生活状況】

■回答者の生活上の不安や悩み

・生活上の不安や悩みでは、母子世帯、父子世帯では「生活費」が最も高く、特に母子世帯では、6割(64.3%)を占めており、母子世帯の生活上の大きな不安要素となっている。

※複数回答のうち、「生活費」と回答した割合は、母

	令和3年度 実数(千円)	対前年度 増加率(%)
県平均	2,733	4.0
支部平均	2,759	—
郡部平均	2,537	—
福岡地域	2,949	4.1
筑後地域	2,419	3.1
筑豊地域	2,244	3.8
北九州地域	2,617	4.1
福岡市	3,154	5.7
北九州市	2,669	4.2

子世帯 64.3%、父子世帯 49.5%、養育者世帯 49.2%

(3) 筑豊地区における人口1人当たりの市町村民所得

(福岡県オープンデータサイト市町村民経済計算報告書より抜粋)

・令和3年度の所得を見ると、前年度より増加してはいるものの、県平均の2,733,000円に対し、筑豊地区は2,244,000円と489,000円低く、就学援助率45~50%未満の自治体では県平均よりも748,000円低くなっている。

- ・ひとり親世帯の状況を考えても、筑豊地区で就労している人の生計は厳しいことが窺える。

(4) 総合的観点

- ・ 連合福岡の2024春季生活闘争第最終回答集計(2024.07.11)における賃上げ結果は、平均賃金方式で15,856円(率5.62%)となっており、300人未満の中小労組については11,591円(率4.55%)となっている。しかし、ものづくり産業労働組合(JAM)に筑豊地区における傾向を聞くと原材料価格への価格転嫁はできても、労務費への価格転嫁ができていない状況があり、連合が発表した数値には届いていないのが現実である。
- ・ 大幅の賃上げがされても近年の物価上昇には追いついておらず、賃上げ幅が伸びなかった企業の労働者世帯は、さらに厳しい家計状況が窺える。
- ・ 経済的な地域間格差を解消しなければ、地方の労働力が都市部へ流出することが予測され、地方の労働力不足に拍車がかかり、更なる格差を招きかねない。
- ・ ひとり親世帯の状況や就学援助率を見ても最低賃金の引き上げは必須であり、「福岡県ひとり親世帯等実態調査報告書」の前文にもある、誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らせる地域社会づくりの実現に向けて、最低賃金の地域間格差解消は急務である。

※上記に記載された内容は、最賃審議会資料としての「公開原則」が適用されますので、ご留意ください。

(関係労働者用)

意見発表地区 (いずれかに○)	北九州 ・ 筑後 ・ 筑豊
非正規雇用労働者を代表する意見 (主な業種を記載)	食品製造 (製パン) 業
ご 意 見	
1 改正の必要性について	有
<p>2 上記「1」の理由、背景等</p> <p>* 一般労働者及びパート労働者等の賃金事情、地域での物価や生計費等の生活状況、地域の産業、経済の特徴及び最近の傾向等</p> <p>(1) 賃金事情等について</p> <p>ア. ①高卒者・大卒者の初任給</p> <p>高卒 164,000 円 (時給換算 ; 953 円 / 所定内 172hr)</p> <p>大卒 180,000 円 (時給換算 ; 1,046 円 / 所定内 172hr)</p> <p>ア. ②パート労働者の賃金 ※本社工場 (新宮町) 募集時給 971 円</p> <p>パート (週 40 時間/残業可・不可/社保あり) 平均時給 1,077 円 (勤続平均 11 年)</p> <p>パート (週 40 時間未満/残業不可/社保なし) 平均時給 1,028 円 (勤続平均 9 年)</p> <p>ア. ③技能実習生・特定技能実習生</p> <p>アルバイト (週 40 時間/残業可/社保あり) 平均時給 1,019 円 (勤続 0 年~4 年)</p> <p>イ. 賃金改定状況 (2024 年賃上げ)</p> <p>正社員 ベア 6,300 円 定昇等 3,612 円 (前年 ベア 4,000 円 定昇等 3,335 円)</p> <p>パート ベア 40 円 定昇等 12 円 (前年 ベア 30 円 定昇等 14 円)</p> <p>イ. 一時金</p> <p>正社員 夏 1.8 ヶ月 冬 協議 (昨年 夏 1.8 ヶ月 冬 1.8 ヶ月)</p> <p>パート 制度なし</p> <p>(2) 雇用特性・実態</p> <p>パート労働者の募集をかけるが、まったくヒットしない。短期アルバイト (1,200 円・2 ヶ月) で募集をかけ採用後に、パート労働者への雇用変更を求めるも継続する者はほぼいない。業界の雇用特性はパートタイム労働者の比率が 63%となる。ここ数年、日本人パートタイム労働者は減少傾向にある。また、高齢化 (本社平均年齢 53 歳) することでパート (残業可) からパート (残業不可) またはパート (週 40 時間未満) へ雇用変更する者が増加している。よって、技能実習生・特定技能生への雇用拡大 (制度改定) と新入社員の取込にシフトしている。今後、日本人のパートタイム労働者の構成比率は大幅に減少するものと思われる。</p> <p>(3) 業界の状況</p> <p>パンの年間生産量は、増加傾向にある。食生活の欧米化や若年層を中心とした米離れ、一般家庭の朝食のパンの浸透や孤食・個食などの影響に加え、増加する共働き世帯による時短・簡便ニーズが挙げられる。2022 年に入り、パン業界はコストの上昇によって厳しい事業環境に置かれてきた。小麦粉を含む原材料費、エネルギーコストや梱包材、物流費などのコストが高騰し大きな負担となっている。ホールセールメーカーやリテールベーカリーは、企業努力だけでは価格維持が難しく、2022 年以降に多くの事業者が値上げを実施している。</p> <p>(出典 ; 業界動向サーチ)</p>	

(4) 課題・要望

ア. 課題

- ・近隣には流通・小売業、飲食サービスの店舗も多く、採用が非常に厳しい状況にある。
- ・技能実習生・特定技能生、短期アルバイト、派遣社員を雇用し人手不足にあてる。
→技能実習生・特定技能生なくして工場の稼働は、ままならない。
- ・技能実習生・特定技能生の離職防止に注力する事になり制度改定などが進む。日本人との雇用条件等のバランスに注意しなければならない。
- ・食品関連産業（食料品小売、食品製造業）は他業種に比べて給与が安い。原材料等の高騰分については価格転嫁できてきてはいるが、労務費等については、転嫁率が低い。
※「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針 令和5年11月 公正取引委員会」
- ・2023、2024年春季労働条件闘争においては、企業規模間格差・産業間格差は大きくひろがった。中小、零細企業においては今後も厳しい状況が続くものと想定される。

イ. 要望

賃金は、労働者にとって生活の糧であり、労働条件の中で最も重要かつ根源的なものである。また、これまでの物価上昇に加えて、今後もさらなる物価高騰が想定される中、賃金は少なくとも生活できる水準を確保した上で、働き方の価値に見合った水準が確保されるべきである。その大前提として、「企業の業績改善（利益確保）」が絶対条件にある。継続的な賃金改定（ベア、最低賃金）を行うためには、適正な価格で物売りができる環境整備（脱低価格志向）等政府、経済界主導でおこなってもらう事を念願する。

労働生産性を向上させるために、現場は知恵を絞り取り組んでいる。がしかし現場ができる事は小さな事の積み重ねであり限界がある。また、生産性を向上する上にも原資が必要であり「企業の業績改善（利益確保）」なくして成立しない。

※参考

株式会社帝国データバンク（TDB）価格転嫁に関する実態調査（2024年2月）

- ・価格転嫁率は40.6% 2023年夏から3.0ポイント後退～人件費などの上昇続き、価格転嫁追いつかず～
- ・材料費の価格転嫁はスムーズにできたが、経費や人件費の価格転嫁ができていない
- ・ある程度は価格転嫁できたが、エネルギーや原材料の上昇はとどまることを知らず、まったく追いついていない。
- ・サプライチェーン別に価格転嫁の動向をみると、川上・川下業種を問わず価格転嫁は後退している。そのなかでも、『卸売』と比較し『製造』や『小売』で価格転嫁が進まず厳しい状況がうかがえる。

※上記に記載された内容は、最賃審議会資料としての「公開原則」が適用されますので、ご注意ください。

福岡県最低賃金の改正決定に係る意見書

(関係労働者用)

所属地区	地区
非正規雇用労働者を代表する意見 (主な業種を記載)	生協(小売業) 業
ご 意 見	
1 改正の必要性について	(有) ・ 無
<p>2 上記「1」の理由、背景等</p> <p>私が在籍するエフコープ生協では、約2,000人の時給制労働者が働いています。エフコープでは、毎年春闘において、労働組合と理事会が団体交渉を行い、パートタイマーの最低賃金引き上げに向けた取り組みを進めています。今年の春闘では、パートタイマーの時給は1,000円に近づき、多くのパートタイマーの賃金が引き上げられました。一方、労働組合に加入していないアルバイトの時給は、大半が福岡県の最低賃金である941円にとどまっております。最低賃金の引き上げに連動してのみ賃金が引き上げられる仕組みとなっています。パートタイマーとアルバイトの業務内容はほぼ同じであり、唯一の違いは労働時間のみです。生活必需品の価格上昇や消費税増税の影響を受け、最低賃金で働く多くの労働者が厳しい生活を強いられている現状を踏まえ、最低賃金の大幅な引き上げが急務と考えられます。</p> <p>福岡県の最低賃金は、Bランクの941円で、九州の中では最高額ですが、生活必需品(食料、光熱費)の著しい物価高騰に加え、消費税10%の負担が重くのしかかり、生活は非常に苦しい状況です。全労連と地方組織は、全国で「最低生計費試算調査」を取り組み、その結果から「8時間働けば人間らしく暮らせる」には、全国どこでも月額24万円(時給1500円)以上必要であることを明らかにしてきました。</p> <p>コロナ禍のもとで明らかになったように、地方では、人口減少と高齢化の進行と相まって地域経済の衰退が続いています。地域経済を活性化させる手段として、個人消費の拡大につながる最低賃金の引き上げと格差の是正、そのための中小企業支援を求める意見書が、県内の18の自治体議会で可決されました。</p> <p>私たちは、ふつうに働けば安心して暮らせる賃金引き上げを実現するために最低賃金の引き上げを要求します。</p>	

福岡県最低賃金の改正決定に係る意見書

(関係使用者〔企業経営者〕用)

意見発表地区 (いずれかに○)	北九州 ・ 筑後 ・ 筑豊
最賃の影響を強く受ける産業を 代表する意見 (主な業種を記載)	小売業

ご意見

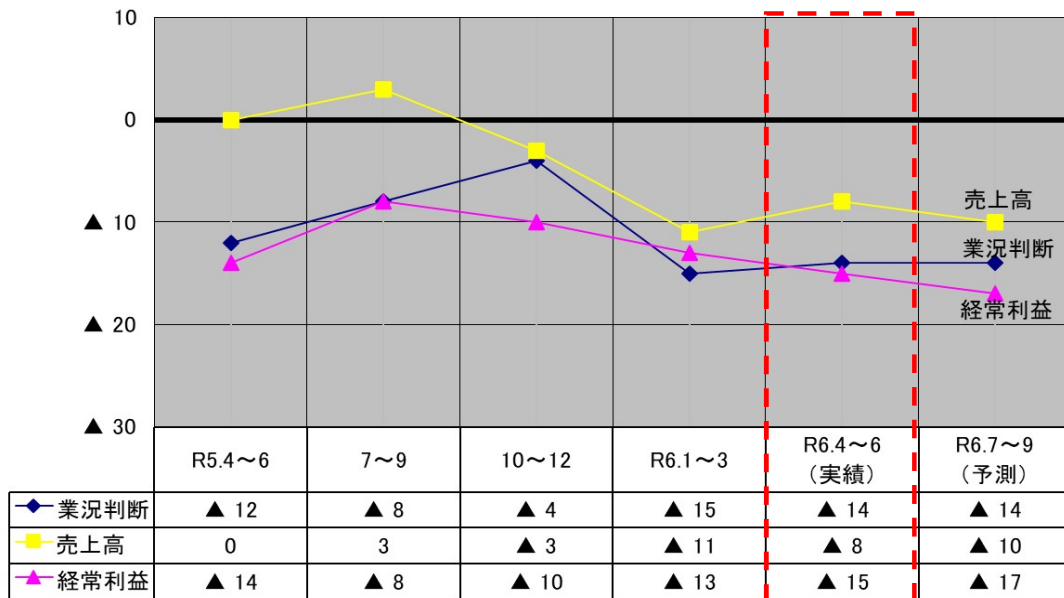
1 改正の必要性について 有 ・ 無

2 上記「1」の理由、背景等

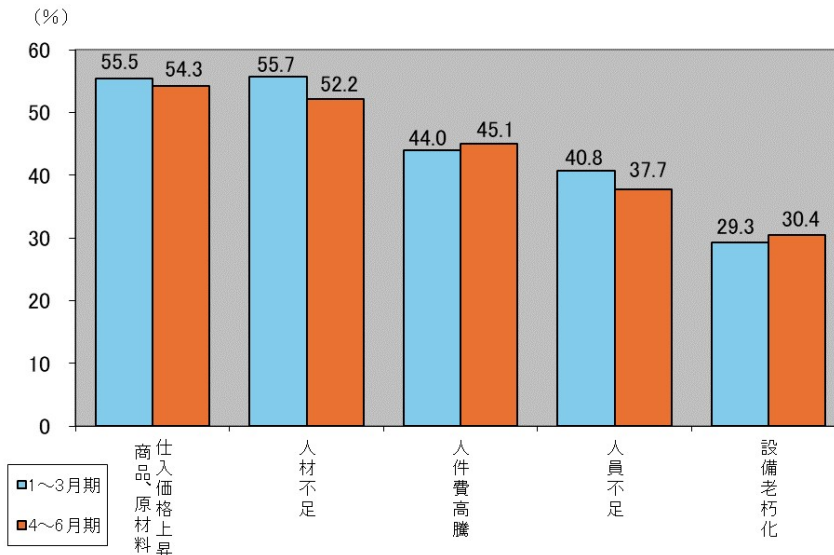
(1) 経営事情等について

※北九州商工会議所 令和6年度第1四半期 経営動向調査より (回答数: 489社)

【主要3項目 (業況判断・売上高・経常利益) DIの動向】

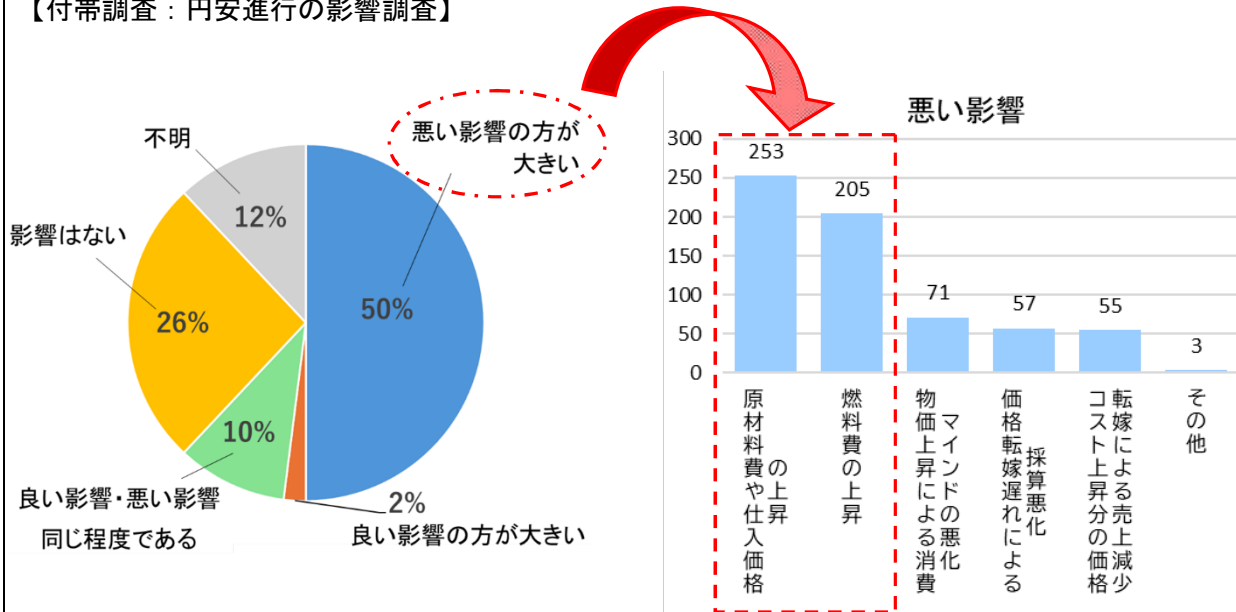


【経営上の問題点】



○北九州地域の直近の経済状況は、売上は改善するも経常利益は3期連続悪化。次期については、売上・経常利益ともに悪化を予測。その背景として、経営上の問題点にあげられるように、仕入価格等の上昇が利益を圧迫している大きな要因となっている。

【付帯調査：円安進行の影響調査】



○さらに、円安進行の影響として『悪い影響の方が大きい』と回答した企業が半数を占めた。具体的な影響として『原材料費や仕入価格の上昇』が一番多く、続いて『燃料費の上昇』が他の影響に大きく差をつけた。仕入価格等の上昇は、コロナ禍より継続的な問題となっているが、円安の進行により問題の長期化が懸念される。

(2) 賃金事情等について

○北九州商工会議所が毎年実施している「春季賃上げ・初任給調査」の令和6年度の結果では、全体としては62.6%の企業が「賃上げあり」と回答しており、前年度より2.9ポイント減少している。

【賃上げ実施状況】

年 度	賃上げあり	賃上げなし	昇給制度なし	年俸制度採用	未定
令和6年度	62.6%	16.3%	1.1%	0.7%	19.3%
令和5年度	65.5%	17.2%	1.5%	0.2%	15.6%

○一方で、従業員数99人以下の小規模企業では「賃上げなし」の割合が19.4%と規模別に大きな格差が生じている。その背景には、長らく続く原材料・仕入価格やエネルギー価格の高止まりが収益を圧迫し続けており、コスト上昇分を未だ価格転嫁できていない現状があると思われる。(帝国データバンクによる2024年2月調査では「全く価格転嫁できない」企業は12.7%)

【規模別の賃上げ実施状況】

区 分	賃上げあり	賃上げなし	昇給制度なし	年俸制採用	未定
300人以上	93.3%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%
100～299人	76.8%	1.8%	1.8%	1.8%	17.9%
99人以下	60.5%	19.4%	1.1%	0.5%	18.6%

○平均賃上げ額（定昇・ペア）は9,803円で32年ぶりに9,000円を超え、初任給も全学卒で前年度に引き続き過去最高額を更新している。

【賃上げ額、初任給の動向】

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
賃上げ額	5,198円	4,562円	5,554円	8,687円	9,803円	
賃上げ率	2.16%	1.87%	2.21%	3.5%	3.8%	
学 歴	大 卒	192,578円	194,579円	199,028円	203,142円	209,768円
	短大卒	175,406円	177,013円	181,510円	187,039円	189,823円
	高 卒	166,098円	168,717円	172,209円	176,089円	180,244円

○上記のように、北九州市内企業も全国と同様に賃上げ意欲は高い傾向にあるが、下記のとおり「労働力の確保・定着」が決定要素の第1位である。

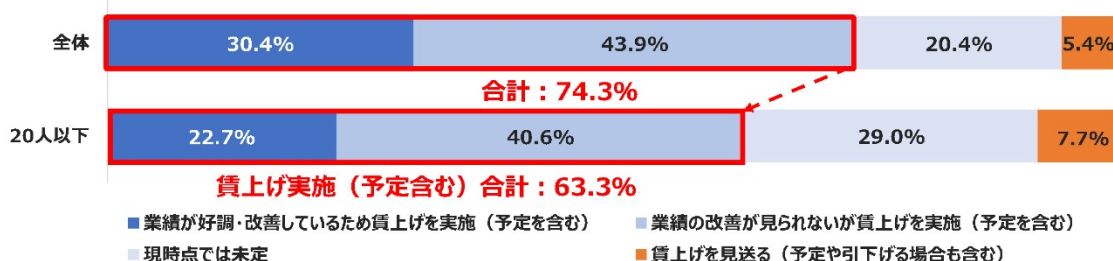
【賃上げの決定要素】

年 度	労働力の確保・定着	自社の業績	世間の相場	物価の変動	従業員の業績	労使関係の安定	その他
令和6年度	64.5%	53.2%	41.3%	39.2%	25.9%	24.2%	4.4%
令和5年度	59.0%	54.3%	35.8%	37.9%	27.0%	25.9%	4.1%

※上記表は全て北九州商工会議所が実施した「令和6年度春季賃上げ・初任給調査」から抜粋

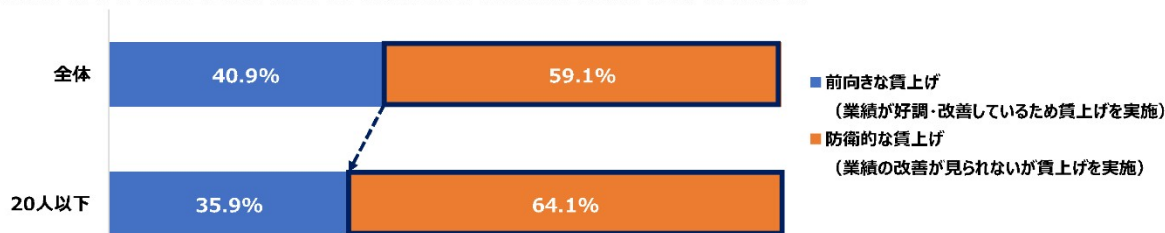
○以下のように全国の中小企業を対象とした賃上げ調査結果でも、2024年度に「賃上げを実施（予定含む）」と回答した企業は7割を超え、賃上げの取り組みが進んでいるが、そのうち「業績の改善がみられないが賃上げを実施予定」といった「防衛的な賃上げ」が6割を占めている。特に従業員数20人以下の小企業に至っては、64.1%が「防衛的な賃上げ」と回答。

【従業員規模別集計】 全体 n=1,979 20人以下 n=996



【賃上げ実施予定企業※を100とした場合の「前向きな賃上げ」と「防衛的な賃上げ」の割合】

※「業績が好調・改善しているため賃上げを実施（予定）」もしくは「業績の改善が見られないが賃上げを実施（予定）」と回答した企業



※日本商工会議所が実施した「中小企業の賃金改定に関する調査」（2024年6月）から抜粋

令和6年5月の消費者物価総合指数は、令和2年を100として福岡市は107.5、北九州市は108.6となっている。物価の上昇は2021年の後半から始まっているが、国際的な原材料の上昇や、円安による海外からの輸入コストの増加が背景にある。

物価の上昇はかつてのように下がることは無いだろうとみられている。

当社においても商品仕入れ価格の上昇が顕著に表れ、販売価格への転嫁も競合状況からみて非常に厳しい状況である。

人件費高騰は売上高向上、もしくは利益率の改善が無ければ人件費が利益を圧迫する要因となる恐れがある。

今の深刻な人手不足の中のコストアップは、企業にとって死活問題となる可能性がある。

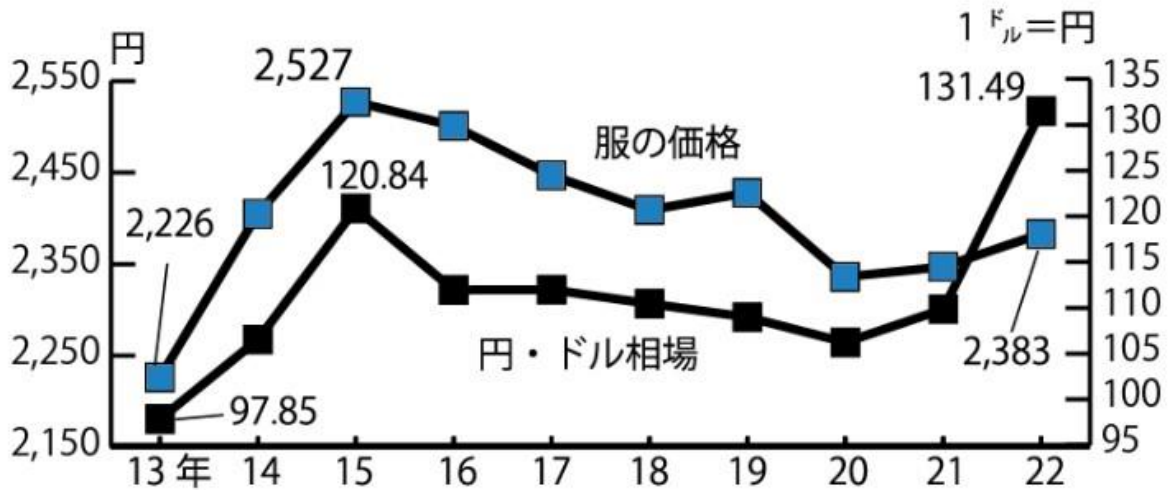
「コストカット＝人件費削減」とならないよう、商品のPB化や物流の効率化など様々な経費の見直しを行っている中でもあり、最低賃金の引き上げには慎重な審議をお願いしたい。

※上記に記載された内容は、最賃審議会資料としての「公開原則」が適用されますので、ご注意ください。

福岡県最低賃金の改正決定に係る意見書
(関係使用者〔企業経営者〕用)

意見発表地区	北九州 ・ 筑後 ・ 筑豊																																																																																								
最賃の影響を強く受ける産業を代表する意見	織物業																																																																																								
意見																																																																																									
1 改正の必要性について	有 ・ 無																																																																																								
<p>(1) 経営事情について</p> <p>筑後地区は温暖な気候と肥沃な土地に恵まれ、古くから農業が盛んです。また、交通の利便性を活かした製造業が多く立地しています。特に繊維業では、伝統工芸品の久留米緋の主産地であり、綿入れはんてんなどの特産品も有名です。</p> <p>しかし、売上や受注高、生産高、経常利益などの経営指標の多くがマイナスの現状で、人材難も深刻です。これは弊社に限らず、福岡県内の繊維産業の多くの中小企業にも共通しています。</p> <p>国内市場規模の縮小と、繊維製品の輸入浸透率が2年連続で98.5%に達する中、業界全体が衰退しています。中小企業が多い繊維製造業は、設備や人材への投資資金が限られ、燃糸や染色などの工程では廃業が続き、ボトルネックを生みがち。国内生産を増やすことが難しい状況です。</p>																																																																																									
<h3>衣料品等の国内市場規模推移</h3> <p>(兆円)</p> <table border="1"> <caption>衣料品等の国内市場規模推移 (兆円)</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>市場規模 (兆円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1980年</td><td>9.2</td></tr> <tr><td>1981年</td><td>9.8</td></tr> <tr><td>1982年</td><td>10.5</td></tr> <tr><td>1983年</td><td>10.8</td></tr> <tr><td>1984年</td><td>10.2</td></tr> <tr><td>1985年</td><td>10.8</td></tr> <tr><td>1986年</td><td>11.2</td></tr> <tr><td>1987年</td><td>11.8</td></tr> <tr><td>1988年</td><td>12.8</td></tr> <tr><td>1989年</td><td>13.5</td></tr> <tr><td>1990年</td><td>14.2</td></tr> <tr><td>1991年</td><td>15.3</td></tr> <tr><td>1992年</td><td>14.8</td></tr> <tr><td>1993年</td><td>14.2</td></tr> <tr><td>1994年</td><td>13.8</td></tr> <tr><td>1995年</td><td>13.2</td></tr> <tr><td>1996年</td><td>12.8</td></tr> <tr><td>1997年</td><td>12.5</td></tr> <tr><td>1998年</td><td>12.2</td></tr> <tr><td>1999年</td><td>11.8</td></tr> <tr><td>2000年</td><td>11.2</td></tr> <tr><td>2001年</td><td>10.8</td></tr> <tr><td>2002年</td><td>10.5</td></tr> <tr><td>2003年</td><td>10.8</td></tr> <tr><td>2004年</td><td>11.2</td></tr> <tr><td>2005年</td><td>11.0</td></tr> <tr><td>2006年</td><td>10.8</td></tr> <tr><td>2007年</td><td>10.5</td></tr> <tr><td>2008年</td><td>10.2</td></tr> <tr><td>2009年</td><td>10.0</td></tr> <tr><td>2010年</td><td>10.5</td></tr> <tr><td>2011年</td><td>10.8</td></tr> <tr><td>2012年</td><td>11.0</td></tr> <tr><td>2013年</td><td>11.2</td></tr> <tr><td>2014年</td><td>11.5</td></tr> <tr><td>2015年</td><td>11.2</td></tr> <tr><td>2016年</td><td>10.8</td></tr> <tr><td>2017年</td><td>11.0</td></tr> <tr><td>2018年</td><td>11.0</td></tr> <tr><td>2019年</td><td>11.0</td></tr> <tr><td>2020年</td><td>8.5</td></tr> <tr><td>2021年</td><td>8.5</td></tr> <tr><td>2022年</td><td>8.7</td></tr> </tbody> </table>		年	市場規模 (兆円)	1980年	9.2	1981年	9.8	1982年	10.5	1983年	10.8	1984年	10.2	1985年	10.8	1986年	11.2	1987年	11.8	1988年	12.8	1989年	13.5	1990年	14.2	1991年	15.3	1992年	14.8	1993年	14.2	1994年	13.8	1995年	13.2	1996年	12.8	1997年	12.5	1998年	12.2	1999年	11.8	2000年	11.2	2001年	10.8	2002年	10.5	2003年	10.8	2004年	11.2	2005年	11.0	2006年	10.8	2007年	10.5	2008年	10.2	2009年	10.0	2010年	10.5	2011年	10.8	2012年	11.0	2013年	11.2	2014年	11.5	2015年	11.2	2016年	10.8	2017年	11.0	2018年	11.0	2019年	11.0	2020年	8.5	2021年	8.5	2022年	8.7
年	市場規模 (兆円)																																																																																								
1980年	9.2																																																																																								
1981年	9.8																																																																																								
1982年	10.5																																																																																								
1983年	10.8																																																																																								
1984年	10.2																																																																																								
1985年	10.8																																																																																								
1986年	11.2																																																																																								
1987年	11.8																																																																																								
1988年	12.8																																																																																								
1989年	13.5																																																																																								
1990年	14.2																																																																																								
1991年	15.3																																																																																								
1992年	14.8																																																																																								
1993年	14.2																																																																																								
1994年	13.8																																																																																								
1995年	13.2																																																																																								
1996年	12.8																																																																																								
1997年	12.5																																																																																								
1998年	12.2																																																																																								
1999年	11.8																																																																																								
2000年	11.2																																																																																								
2001年	10.8																																																																																								
2002年	10.5																																																																																								
2003年	10.8																																																																																								
2004年	11.2																																																																																								
2005年	11.0																																																																																								
2006年	10.8																																																																																								
2007年	10.5																																																																																								
2008年	10.2																																																																																								
2009年	10.0																																																																																								
2010年	10.5																																																																																								
2011年	10.8																																																																																								
2012年	11.0																																																																																								
2013年	11.2																																																																																								
2014年	11.5																																																																																								
2015年	11.2																																																																																								
2016年	10.8																																																																																								
2017年	11.0																																																																																								
2018年	11.0																																																																																								
2019年	11.0																																																																																								
2020年	8.5																																																																																								
2021年	8.5																																																																																								
2022年	8.7																																																																																								
<p>資料：経済産業省「商業動態統計調査」(2022) ※ 織物・衣服・身の回り品小売業の推移</p>																																																																																									
<p>また、衣類供給量の回復が遅れている原因として、アパレル業界の供給過剰問題やSDGs(持続可能な開発目標)に向けた動きが挙げられます。これにより、アパレルメーカーや小売業は企画点数と発注量を減らし、その影響を受けるOEMメインの中小企業への影響も大きくなっています。</p>																																																																																									

服の価格と為替推移



資料：2023/12/29 織研新聞より

さらに、円安の影響により、輸入原材料や燃料の価格が高騰しており、価格転嫁を行ってもコスト増が利益を圧迫しています。コロナ禍による産地卸問屋やリアル店舗の売上減少は依然として続いており、ゼロゼロ融資の返済負担も重いです。これらの厳しい状況下では、賃金引き上げに「躊躇する」ことは避けられません。

(2) 賃金事情について

筑後地区は中小製造業が多く、賃金の引き上げは製造原価の上昇に直結します。製造原価を上げても、販売価格に転嫁すると売れなくなるので、なかなか値上げできない現状です。また、中小企業は賃金の原資にも上限があるので、最低賃金の引き上げは「賃金の高い従業員と低い従業員との差を縮小」させ、モチベーション低下や離職を招く可能性があります。

繊維業界の不振はバブル崩壊後から続いており、コロナ禍はさらに追い打ちをかけました。ウクライナ侵攻による国際情勢の不安定さや止まぬ原材料値上げ、進み過ぎる円安の影響など、不安な状況では、服を想买いたいという気持ちより、生活防衛消費へ意識が向きます。これらの問題が解決されない限り、繊維業界の粗利の拡大は難しく、賃金引き上げは望めません。

(3) 地域の産業・経済の特徴と最近の傾向

筑後地域は、久留米餅や大川家具、八女福島仏壇、八女提灯、小石原焼などの伝統的な産業が展開しています。しかし、平成29年の九州北部豪雨以降、自然災害が相次ぎ、多くの中小企業が被災し、復興が遅れています。加えて、コロナ禍の長期化や国際情勢の不安定さから、エネルギー価格や原材料価格の高騰により、産業全体が大きな影響を受けています。

福岡県中小企業団体中央会の「労働事情実態調査」(別紙)によると、『経営状況』は前年比で「悪い」と回答した企業が46%と約1割増となっています。『経営上の障害』としては、深刻化している「人材不足」は依然として多いですが、今年は「光熱費・原材料等の高騰」が更に多く、一番の障害となっています。また、『販売価格への転嫁』についても、「引上げを実施した」が約4割となっていますが、そのうちの『価格転嫁率』は3割以内が多く、なかなか進んでいるとは言い難い状況です。人材確保のための人件費増、光熱費・原材料等の高騰によるコスト増と、中小企業にとっては大変厳しい状況が続いており、収益圧迫や後継者不足等による廃業が課題となっています。

以上の状況から、最低賃金の引き上げは廃業や倒産、失業者の増加を招く可能性が高く、地域企業の経営を十分に考慮する必要があります。

設問2) 経営についてお答えください。

現在の経営状況は1年前と比べていかがですか。(1つだけに○)

1	良い	10
2	変わらない	24
3	悪い	29

現在、経営上どのようなことが障害となっていますか。(3つ以内に○)

1	労働力不足(量の不足)	29
2	人材不足(質の不足)	38
3	労働力の過剰	
4	人件費の増大	19
5	販売不振・受注の減少	13
6	製品開発力・販売力の不足	4
7	同業他社との競争激化	9
8	光熱費・原材料・仕入品の高騰	39
9	製品価格(販売価格)の下落	1
10	納期・単価等の取引条件の厳しさ	7
11	金融・資金繰り難	2
12	環境規制の強化	7

設問3) 1年前と比較した原材料費、人件費(賃金等)アップ等に対する販売価格への転嫁の状況をお答えください。

原材料費、人件費等の増加による最も売上高の多い事業の業種の販売・受注価格への転嫁状況をお答えください。(1つだけに○)

1	価格引上げ(転嫁)を実現した	24
2	価格引上げの交渉中	13
3	これから価格引上げの交渉を行う	10
4	価格を引き下げた(又はその予定)	
5	価格転嫁はしていない(価格変動の影響はない)	8
6	価格転嫁は実現しなかった	1
7	対応未定	5
8	その他	1

で1に○をした事業所は ・ の質問に、2と3に○をした事業所は の質問にお答えください。

原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容をお答えください。（該当するすべてに○）

1	原材料分の転嫁を行った（行う予定）	36
2	人件費引上げ分の転嫁を行った（行う予定）	14
3	利益確保分の転嫁を行った（行う予定）	14
4	その他（ ）	0

価格転嫁率は何パーセントですか。（1つだけに○）

1	10%未満	6
2	10～30%未満	12
3	30～50%未満	2
4	50～70%未満	
5	70～100%未満	
6	100%以上	

設問9) 賃金改定についてお答えください。

令和6年1月1日から令和6年7月1日までの間にどのような賃金改定を実施しましたか。（1つだけに○）

1	引上げた	41
2	引下げた	
3	今年は実施しない（凍結）	1
4	7月以降引上げる予定	7
5	7月以降引下げる予定	2
6	未定	9

賃金改定（１．上げた若しくは、４．７月以降引上げる予定）の具体的内容をお答えください。（該当するすべてに○）

1	定期昇給	29
2	ベースアップ	13
3	基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）	17
4	諸手当の改定	8
5	臨時給与（夏季・年末賞与など）の引上げ	10

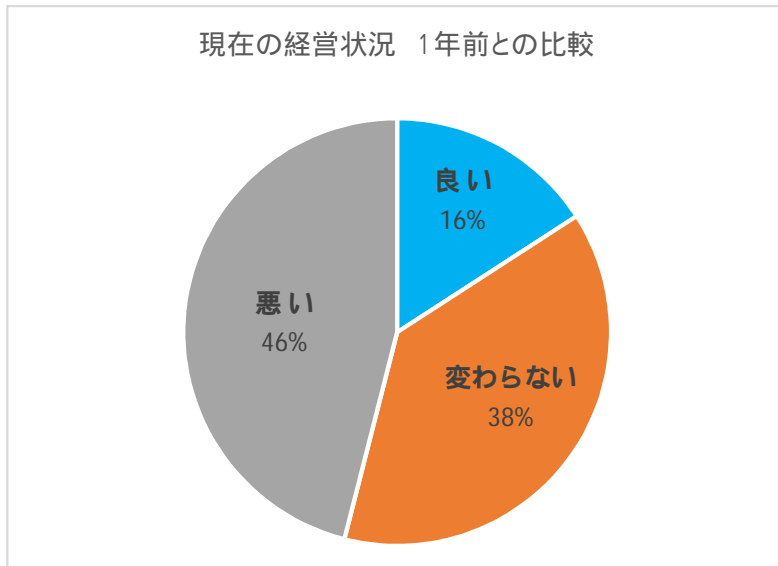
今年の賃金改定（１．上げた若しくは、４．７月以降引上げる予定）の決定の際に、どのような要素を重視しましたか。（該当するすべてに○）

1	企業の業績	21
2	世間相場	16
3	労働力の確保・定着	31
4	物価の動向	21
5	労使関係の安定	4
6	親会社又は関連会社の改定の動向	2
7	前年度の改定実績	2
8	賃上げムード	11
9	燃料費の動向	
10	重視した要素はない	
11	その他（ ）	

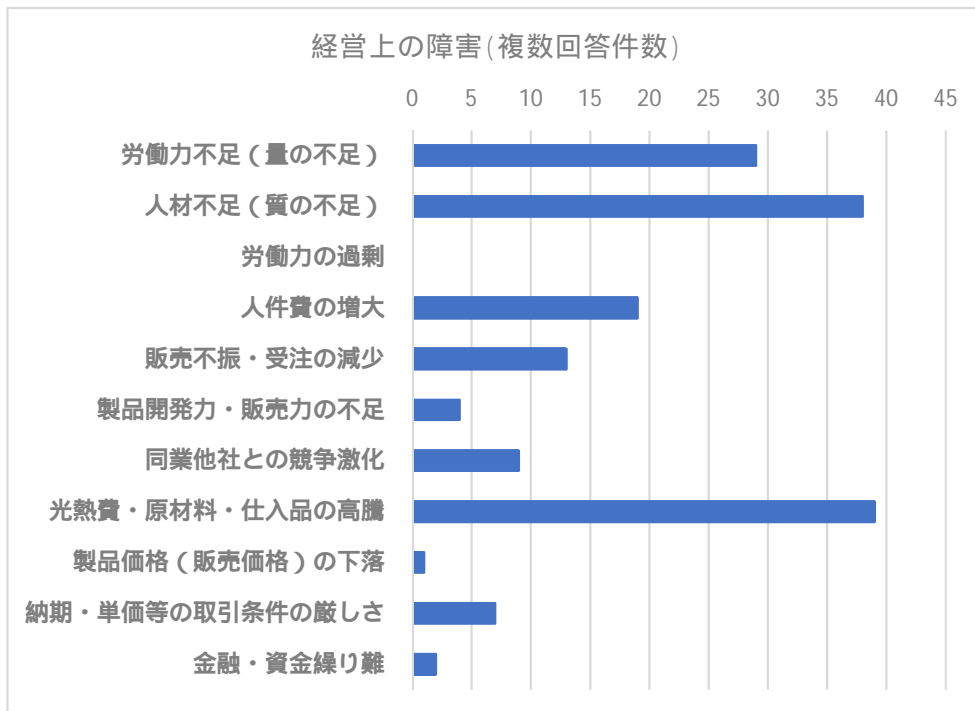
この調査は、令和6年7月1日時点に実施した労働事情実態調査（一部抜粋）のうち筑後地域(63件)を抽出したもの。調査票の締め切りは7月16日であり、集計時点（7月12日）でも回答は続いているが、7月12日以降の回答は省略した。
なお、本会においての筑後地区は、朝倉市郡を含んでいる。

【1】経営についてお答えください。

現在の経営状況は1年前と比べていかがですか。（1つだけに○）

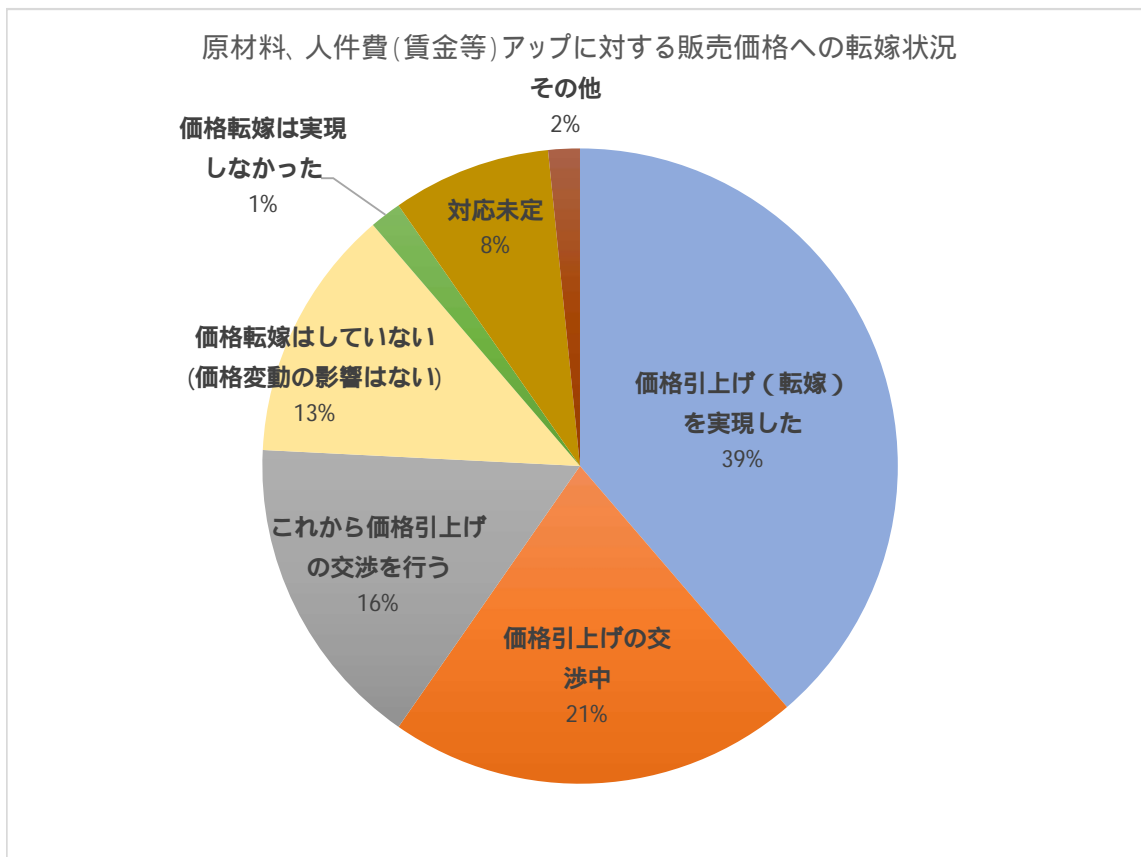


現在、経営上どのようなことが障害となっていますか。（3つ以内に○）

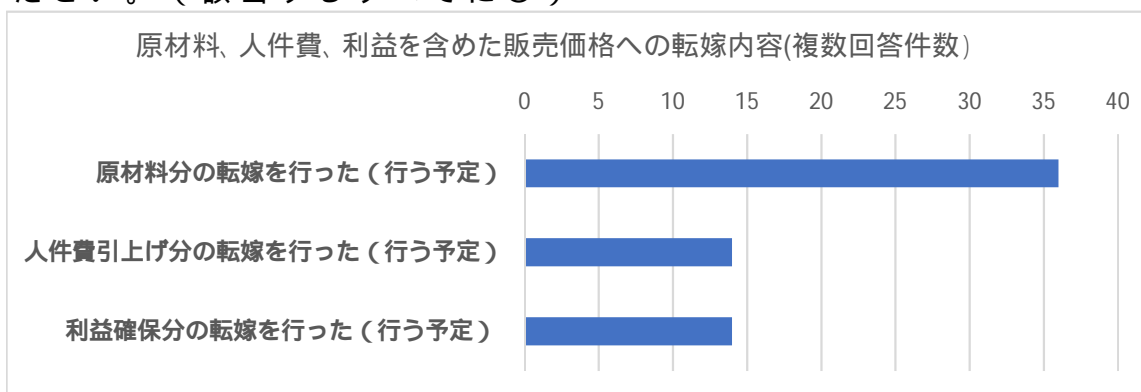


【2】原材料費、人件費（賃金等）アップ等に対する販売価格への転嫁の状況をお答えください。

原材料費、人件費等の増加による貴事業所の販売・受注価格への転嫁状況をお答えください。（1つだけに○）

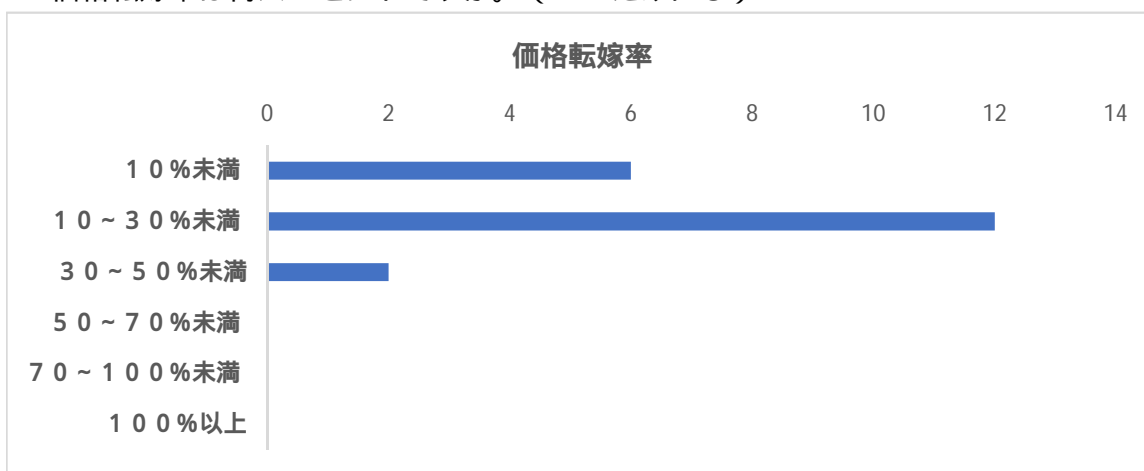


原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容をお答えください。（該当するすべてに○）



で「価格引き上げを実現した」「価格引き上げの交渉中」「これから価格引き上げを交渉を行う」と回答したもののみ回答

価格転嫁率は何パーセントですか。（1つだけに○）



価格転嫁率とは1年前の商品・サービスのコストと比較して、現在のコストが上昇している場合、上昇分において何パーセントを販売価格へ価格転嫁できたかを示す。

において「価格引き上げを実現した」と回答したものが回答。

福岡県最低賃金の改正決定に係る意見書

(関係使用者〔事業者団体役員等〕用)

意見発表地区 (いずれかに○)	北九州 ・ 筑後 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 筑豊																																																																																									
最賃の影響を強く受ける産業を 代表する意見 (主な業種を記載)	小売業・飲食業・サービス業																																																																																									
ご 意 見																																																																																										
1 改正の必要性について	有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無																																																																																									
<p>2 上記「1」の理由、背景等</p> <p>(1) 経営事情等について</p> <p>添田町は福岡県の東南部に位置する旧産炭地であり、山地が約70%を占め、北部の平坦地に、町の経済、文化、行政、交通等の中心となり人口の70%が集中している。炭鉱閉山から町の人口は減少傾向で推移しており、令和2年では8,801人となり30年前と比較して40%も減少している。</p> <p>就業者数も人口動向を反映して減少傾向で推移しており、令和2年には3,702人となり、人口と同じく30年前の平成2年と比較して40%も減少している。</p> <p>また、商工業者数、及び小規模事業者数についても、同じく平成2年と比較して35%も減少している状況である。</p> <p>産業は商業・サービスの3次産業が主であり、小売店は個人経営の小規模経営が中心となっている。住民は自動車中心の交通手段が主流となっており、周辺都市への大型ショッピングモールの進出などにより町内の購買力が低下している状況である。</p> <p>町内では工業も含めほぼ小規模事業者で、高齢化が進むとともに人手不足が顕著である。加えて、原材料・エネルギー価格が高騰しており、経費の増加分を十分に価格に転嫁できないため収益が上がらず、人手を確保するための原資を確保できない状況が生じている。そのために高齢の事業者を中心に、廃業をした事業者や廃業を検討している事業者も増えてきている。</p> <p>添田町の人口と世帯数及び就業状態の推移 (国勢調査より)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年月</th> <th>H2.10</th> <th>H7.10</th> <th>H12.10</th> <th>H17.10</th> <th>H22.10</th> <th>H27.10</th> <th>R2.10</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人口</td> <td>14,632</td> <td>13,763</td> <td>12,750</td> <td>11,810</td> <td>10,909</td> <td>9,924</td> <td>8,801</td> </tr> <tr> <td>世帯</td> <td>4,738</td> <td>4,624</td> <td>4,504</td> <td>4,377</td> <td>4,215</td> <td>4,029</td> <td>3,724</td> </tr> <tr> <td>就業者数</td> <td>6,109</td> <td>5,777</td> <td>5,217</td> <td>4,703</td> <td>4,243</td> <td>4,007</td> <td>3,702</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">R2.10 就業状態</th> </tr> <tr> <th>1次産業</th> <th>2次産業</th> <th>3次産業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>就業者数</td> <td>273</td> <td>784</td> <td>2,645</td> </tr> <tr> <td>平均年齢</td> <td>64</td> <td>51</td> <td>51</td> </tr> </tbody> </table> <p>添田町の商工業者数・小規模事業者数等の推移 (商工会実態調査より)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年月</th> <th>H2</th> <th>H7</th> <th>H12</th> <th>H17</th> <th>H22</th> <th>H27</th> <th>R2</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商工業者数</td> <td>535</td> <td>512</td> <td>501</td> <td>492</td> <td>398</td> <td>346</td> <td>338</td> <td>349</td> </tr> <tr> <td>小規模事業者数</td> <td>500</td> <td>476</td> <td>466</td> <td>457</td> <td>369</td> <td>318</td> <td>319</td> <td>332</td> </tr> <tr> <td>商工会会員数</td> <td>361</td> <td>330</td> <td>313</td> <td>300</td> <td>260</td> <td>230</td> <td>211</td> <td>238</td> </tr> </tbody> </table>								年月	H2.10	H7.10	H12.10	H17.10	H22.10	H27.10	R2.10	人口	14,632	13,763	12,750	11,810	10,909	9,924	8,801	世帯	4,738	4,624	4,504	4,377	4,215	4,029	3,724	就業者数	6,109	5,777	5,217	4,703	4,243	4,007	3,702		R2.10 就業状態			1次産業	2次産業	3次産業	就業者数	273	784	2,645	平均年齢	64	51	51	年月	H2	H7	H12	H17	H22	H27	R2	R5	商工業者数	535	512	501	492	398	346	338	349	小規模事業者数	500	476	466	457	369	318	319	332	商工会会員数	361	330	313	300	260	230	211	238
年月	H2.10	H7.10	H12.10	H17.10	H22.10	H27.10	R2.10																																																																																			
人口	14,632	13,763	12,750	11,810	10,909	9,924	8,801																																																																																			
世帯	4,738	4,624	4,504	4,377	4,215	4,029	3,724																																																																																			
就業者数	6,109	5,777	5,217	4,703	4,243	4,007	3,702																																																																																			
	R2.10 就業状態																																																																																									
	1次産業	2次産業	3次産業																																																																																							
就業者数	273	784	2,645																																																																																							
平均年齢	64	51	51																																																																																							
年月	H2	H7	H12	H17	H22	H27	R2	R5																																																																																		
商工業者数	535	512	501	492	398	346	338	349																																																																																		
小規模事業者数	500	476	466	457	369	318	319	332																																																																																		
商工会会員数	361	330	313	300	260	230	211	238																																																																																		

		R5事業者規模(商工会会員)				
従業員数	0人	1~5人	6-10人	11-20人	20人以上	
	134社	80社	15社	6社	3社	
事業主年齢	70歳以上	60-69歳	50-59歳	40-49歳	39歳以下	
	86社	46社	36社	41社	29社	

(2) 賃金事情等について

添田町商工会で把握している常時雇用労働者は(1)の表のとおり半数強であり、人手が足りない時にパートを雇う程度である。

商工会が委託を受けている「労働保険事務組合」の加入している事業所の総賃金は確認できるので、雇用保険加入者(週20時間以上の従業員)での賃金の現状は下記のとおりであるが、総賃金額から従業員数で割った数値の為実際にはばらつきはある。

業種	小売	飲食	サービス	運送	製造	建設
賃金(月額)	178,247	204,806	276,362	341,469	255,667	336,632
賃金(時給換算)	1,198	1,205	1,658	2,009	1,504	1,980
アルバイト(時給)	最低賃金～	最低賃金～	最低賃金～	把握無し	把握無し	1,500～

運送及び建設業では法定労働時間で計算しているため実際は残業分を引くともう少し低くなると考えられ、法改正で今年度からさらに低くなる可能性がある。

賞与、退職金(退職金共済を含む)を出しているところはごく少数であり、ベースアップはある程度の事業所はしているが、アップ率は低い。

業種でみると、小売ではコンビニエンスストア、スーパーやドラッグストア等は高校生のアルバイトが多く最低賃金での雇用が多く、半年周期ごとに時給は上がる場所もあるが20~30円くらいである。

また、飲食、サービス業については最低賃金では人員確保ができないところが多い。加えて、昔からの地元の常連客が固定客であることから、原材料費が高騰している厳しい環境にもかかわらず、客離れを危惧して価格転嫁を図ることができない。

また、筑豊地区全体、とりわけ田川地区については、インバウンドの恩恵を受ける地域でもなく、最賃が上昇する分、新たな客層の取り込みにより売上額を伸ばしていくことも限りなく難しい状況となっている。

そのような中で、昨年度のような4%を超える最低賃金の値上げが行われれば、事業者としては、従業員の賃金をあげることと引き換えに、その従業員の労働時間を短縮させなければ採算が取れなくなるため、その分経営者自身が業務負担をしなければ経営を維持することができないという切実な声があがっている。

(3) 地域の産業、経済の特徴及び最近の傾向等

筑豊地区は炭鉱を主とした鉱工業によって栄えていたが、エネルギーの石油等への遷移に伴い、炭鉱が閉山し、全体的に1960年代と比較して人口が激減した。併せて事業者数も減少した。

現在も、人口減少や少子高齢化の進行に伴い、事業者数の減少及び自治体の財政も厳しい状況が続いている。

田川地区は国道201号と322号が交差する交通の要所であり、近年はバイパスの開通や道路の拡幅が行われており、便利になりつつあるが、旧道沿いの小売・飲食店では来店者の減少により厳しい経営を強いられており、逆に何か特徴のあるお店の来店者は増えている。SNSの普及や活用によって、主要路線以外でも探して来店するお客が増えたためである。

しかし、そのような店であってもアルバイトの確保には苦しんでおり、前述のとおり特に飲食・サービス業では厳しい状況である。

今後田川地区では事業主もそうであるが、従業員の高齢化に伴い、就業者の減少が

見込まれる中、売上・利益を上げなければ賃金の上昇・維持は難しい。何よりも事業者の減少が進めば、労働者が他の地域へ移転することにより人口の減少に繋がるため、従業員の確保もさらに厳しくなると考えられる。

※上記に記載された内容は、最賃審議会資料としての「公開原則」が適用されますので、ご注意ください。

(関係使用者〔企業経営者〕用)

意見発表地区 (いずれかに○)	北九州 ・ 筑後 ・ 筑豊
最賃の影響を強く受ける産業を 代表する意見 (主な業種を記載)	道路旅客運送 業
ご 意 見	
1 改正の必要性について	有 ・ 無
<p>2 上記「1」の理由、背景等</p> <p>(1) 経営事情等について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ タクシーは、鉄道・バス等とともに地域の重要な公共交通機関であるが、自家用車の増加とともに長期的に需要が大きく減少している。タクシー特措法により減車を促進し、1台あたりの売上はここ数年、横ばい状態であるが、会社の売上は増える状況にはなく、経営的には非常に厳しい。 ・ タクシー事業は、典型的な労働集約型産業で、運転者等の人件費と石油情勢や為替の影響を受けやすい燃料費とで、原価の8割以上を占めている。 ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年4月の5割減から令和5年3月に至るまで3～5割の減少が続き、経営事情は大きく悪化し、倒産や廃業が相次いでいる状況である。ここに最低賃金が増加することになるという議論は、この業界としては論外である。 ・ 運転者不足により、稼働率が年々減少しており、経営状況悪化に拍車がかかっている。 <p>(2) 賃金事情等について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 売上が上がらない中で、最低賃金だけが上がっていく現状は、業界が窮地に陥るのみ。 ・ 令和5年度賃金構造基本統計調査によると、福岡県のタクシー運転者年間推計額は、約359万円であり、全産業男性労働者との格差が111万円もある。 ・ タクシー乗務員は、北九州交通圏の場合、50%が70歳以上であり、年金収入を得ながら働く者も多いことから、高所得よりも長期にわたり働ける環境が求められている側面もある。 ・ 福岡県内でも地域格差があり、今でも最低賃金の確保が厳しい地域もある。 ・ 運転者の賃金を上げるためにも、タクシー料金の値上げを行ってきているが、乗り控えもあることから、反映できているとは言い難い。 <p>(3) 特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法（以下特措法）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ タクシーを巡っては、長期的な需要の低迷や車両数の増加などの影響により、収益基盤の悪化や運転者の労働条件の悪化等の問題が発生し、タクシーが地域公共交通としての機能を十分に発揮することが困難な状況になっている。そのような地域を準特定地域として指定している。 ・ 福岡県内では、福岡交通圏、北九州交通圏、久留米市、大牟田市、筑豊交通圏の5地域が準特定地域に指定されていて、需給判断上は未だ供給過剰になっている。 ・ 上記の特措法下に関わらず、タクシー事業を取り巻く経営環境は依然として大変厳しい状況が続いている。賃金の引上げは、生産性が向上して初めて可能であり、決して先行するものではないと考えている。 <p>(4) ライドシェア議論について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ タクシー運転者不足にインバウンド需要の高まり等が拍車をかけ、タクシー不足を補うためのライドシェア導入議論が進んでいる。最低賃金だけが上昇し、その流れに乗れないタクシー事業者が廃業し、一般のライドシェアでギグワーカーを生み出すようになるようなことは避けなければならないと考えている。 	